

J A 紀州のご案内

ディスクロージャー誌 2017



J A 紀州

目 次

ごあいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. JAの概要	
(1) 機構図	4
(2) 役員構成（役員一覧）	6
(3) 組合員数	7
(4) 組合員組織の状況	7
(5) 特定信用事業代理業者の状況	8
(6) 地区一覧	8
(7) 沿革・あゆみ	8
(8) 店舗等のご案内	9
5. 事業の概況（平成28年度）	11
6. 事業活動のトピックス	19
7. 農業振興活動	23
8. 地域貢献情報	25
9. リスク管理の状況	30
10. 自己資本の状況	34
11. 主な事業の内容	35

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	44
2. 損益計算書	46
3. キャッシュ・フロー計算書	48
4. 注記表	50
5. 剰余金処分計算書	83
6. 部門別損益計算書	84
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	86

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	87
2. 利益総括表	88
3. 資金運用収支の内訳	88
4. 受取・支払利息の増減額	89

III 事業の概況

1. 信用事業	90
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	

② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	102
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 購買事業取扱実績	104
4. 販売事業取扱実績	104
5. その他の事業	105
6. 指導事業	107
IV 経営諸指標	
1. 利益率	108
2. 貯貸率・貯証率	108
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	109
2. 自己資本の充実度に関する事項	112
3. 信用リスクに関する事項	114
4. 信用リスク削減手法に関する事項	119

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	120
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	120
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	121
8. 金利リスクに関する事項	123

VI 連結情報

1. グループの概況	125
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（平成28年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	140
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

ごあいさつ

組合員および地域住民の皆様には、日頃からＪＡ紀州の運営並びに事業活動に、ご理解ご協力を賜っておりますことを、厚く御礼申し上げます。

わが国経済は、緩やかな回復基調にあると言われているものの、日銀によるマイナス金利は物価上昇や景気浮揚等への効果が見られず、金利の低下により経済全般に悪影響を及ぼすことが懸念されています。また、アメリカがＴＰＰ協定から離脱したことで、トランプ政権は二国間交渉により自動車や農業部門において、ＴＰＰ以上の市場開放を求めてくることが予想されています。

農協改革については、昨年４月に農協法が大幅に改正され、ＪＡの事業は農業所得の向上に最大限配慮していくこととし、理事の過半数を認定農業者や実践的能力者とすることや公認会計士監査の義務付け、さらに准組合員の利用制限については、法施行後５年間、事業利用状況の調査・検討を行ったうえで結論を得ることとされるなど、ＪＡの事業・経営に多大な影響を及ぼすことが予想されます。農協法の改正を受け、総合事業の展開により「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現を基本目標とする自己改革に、ＪＡグループを挙げて取り組んでいます。

こうした状況の中、ＪＡ紀州では、第２回通常総代会において策定した第１次中期３カ年計画の実践に取り組んでいます。営農・販売事業においては、安全・安心な農産物の生産に努め、販売まで一貫した体制の構築により、ＪＡ紀州ブランドの確立と農業所得の向上に取り組みました。本年４月には、「紀州みなべの南高梅」を地域団体商標に登録し、ブランド構築や消費宣伝活動等により南高梅の消費拡大に取り組んでいることが評価され、知的財産権活用優良企業等として「知財功労賞 特許庁長官表彰」を受賞しました。購買・店舗事業では、生産資材の銘柄集約や予約購買の強化によるコスト低減に取り組みました。管内各地区で４台の移動スーパー「とくし丸」を運行し、高齢者の見守り活動にも取り組みました。また、ＪＡ紀州コンビニ株式会社を子会社として設立し、昨年８月にはセブン-イレブン日高町荊木店を、１２月には御坊名田店をオープンし、「あなたの暮らしに近くて便利」を理念に掲げ、地域の生活インフラを守っていきます。信用事業においては、昨年発生した農業災害に対して低利な災害資金を制定するなど地域に根ざした金融機関を目指し、共済事業においては、契約者のニーズに応じた総合保障の提案を行うと共に共済プレミアム倶楽部感謝祭やアンパンマン交通安全キャラバンの実施などによる組合員・利用者の繋がり強化や地域貢献活動に取り組みました。

平成２８年度も厳しい経営環境ではありましたが、組合員皆様のご支援、ご協力により計画を上回る成果を残すことができました。平成２９年度においても組合員皆様の営農と生活を守るため、役職員一丸となり全力をあげて事業展開に取り組むので、皆様方の一層のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成 29 年 7 月

紀州農業協同組合
代表理事組合長 久保 秀夫

1. 経営理念

志を高く 絆を深く

魅力ある『農』と『地域』を未来につなぎます

J A紀州は、組合員をはじめとする地域住民との絆を深め、事業・活動を通じて、農業と地域社会の維持・発展に努めます。

そのため、J A紀州の役職員は、その実現に向け、高い志を持って行動します。

2. 経営方針

〔農業ビジョン〕

J A紀州ブランドの確立と、地域農業の振興により、農業所得の向上を実現します。

〔地域ビジョン〕

生活インフラ機能の発揮と、地域の活性化により、安心できる豊かな地域社会の発展をともに実現します。

〔J Aビジョン〕

強固な組織基盤と安定した経営、活力ある職場の構築により、組合員・地域住民の営農、生活において信望が厚いJ Aを実現します。

◇営農・販売事業

本店・各営農販売センターの機能が十分に発揮出来る体制を構築し、農家の所得向上と経営改善を図ります。また、地域毎の特性を活かした農業振興や積極的な宣伝活動に取り組み、「J A紀州ブランド」の定着と販売力の強化を図ります。

◇直売事業

直売所機能の充実に努め、地域社会や組合員の皆様から愛され求められる店舗づくりに取り組みます。

◇加工事業

加工事業の充実・強化を図ると共に、消費者に信頼される安全・安心な梅製品の製造に努めます。また、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」認定を活用し、積極的な「紀州みなべの南高梅」のPR活動により、梅製品の消費拡大に取り組みます。

◇購買事業

生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及などコスト低減を進め、農家経営

の収支改善に取り組みます。また、組合員の求める生活インフラ及び生活資材の提案、サービス向上に努めます。

◇店舗事業

多様化する組合員・地域住民の食生活へのニーズに応え、JAならではの地域に密着した取り組みを実施し、暮らしの支援を行います。

◇信用事業

「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化と、不祥事未然防止策の実践により、健全性・信頼性向上を目指した経営管理体制の強化に取り組みます。

◇共済事業

事業理念である助け合いの精神を再認識し、組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供します。また、総合保障の提案を推し進め、新しい絆づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。組合員・利用者から一層信頼され期待に応えるためにも、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

◇総務部

健全性・信頼性の高いJA経営の確立に努めるとともに、地域に密着した活動を展開し、組合員・地域住民とのつながり強化に努めます。

◇監査室

不祥事未然防止と信頼性・健全性の維持向上のため、内部監査を通じて内部牽制機能の強化を図ります。

3. 経営管理体制

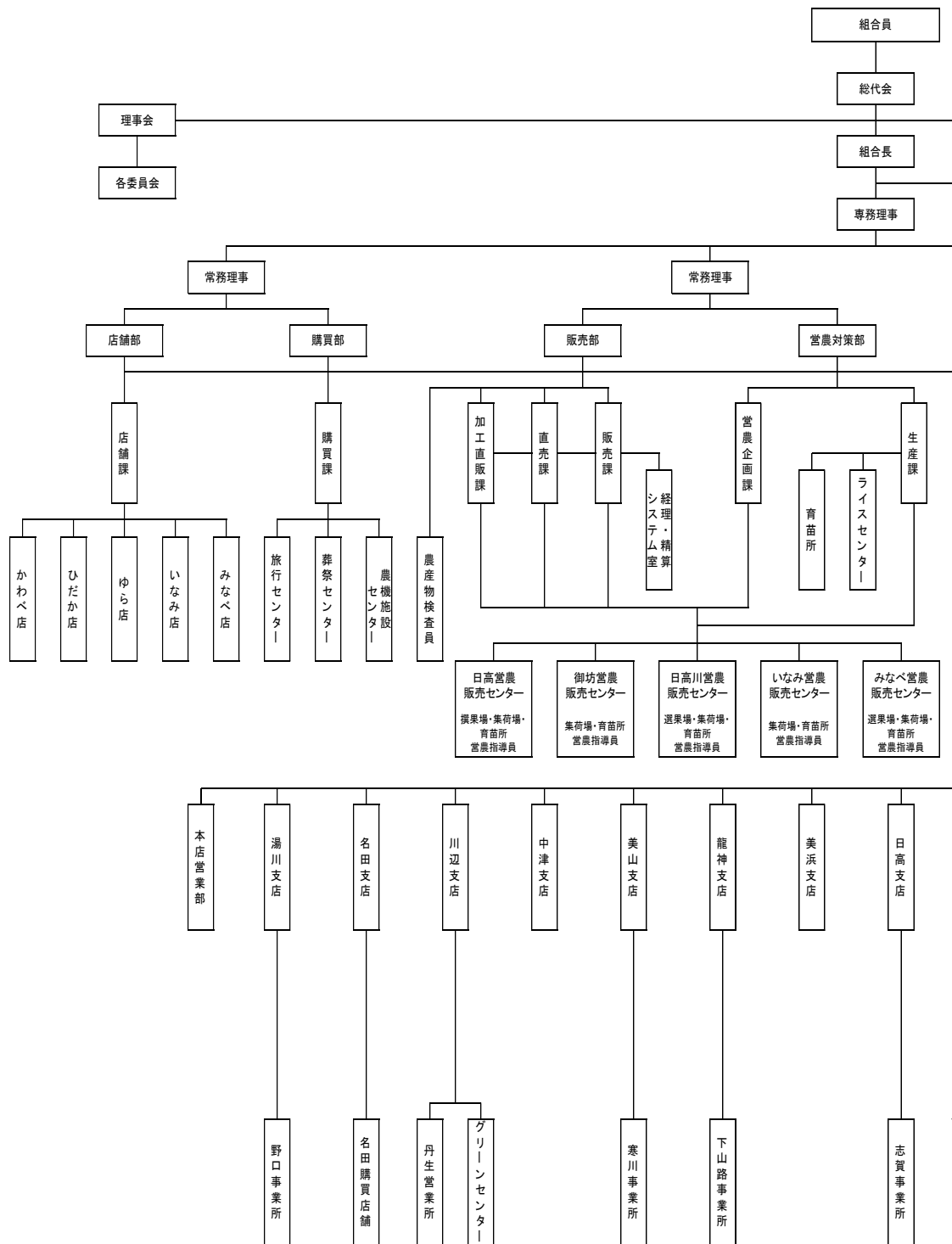
◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

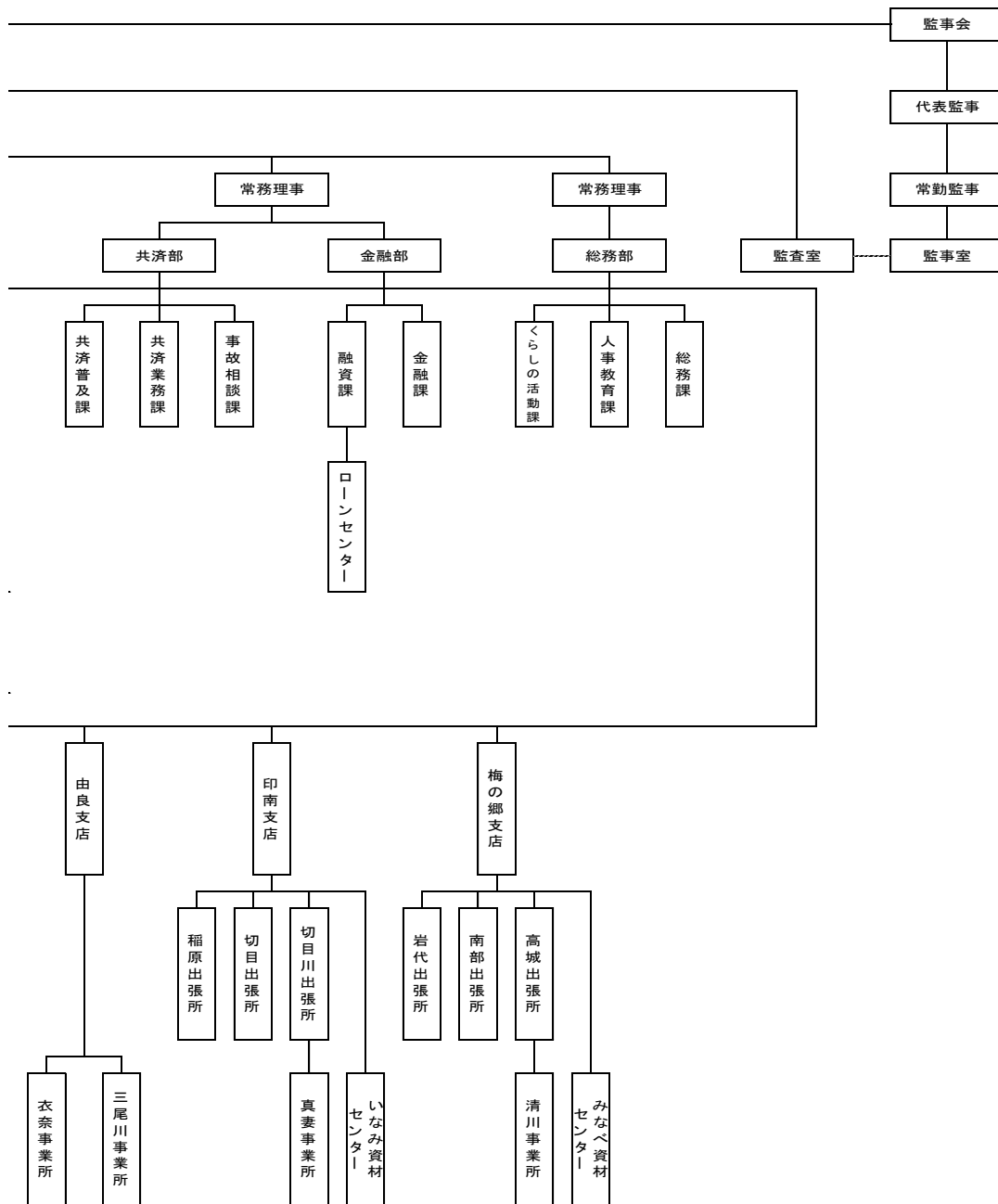
また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. JAの概要

(1) 機構図



(平成 29 年 4 月 1 日現在)



(2) 役員構成 (役員一覧)

(平成 29 年 3 月現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	久保 秀夫	理 事	池下 仁美
代表理事専務理事	芝 光洋	〃	鈴木 恒雄
常務理事	稲葉 茂幸	〃	鈴木 直孝
常務理事	東 忠	〃	前田 元市
常務理事	片山 忍	〃	久堀 達也
常務理事	芝崎 幸司	〃	堀池 邦彰
理 事	芝 好和	〃	龍田 雅人
〃	岡本 正雄	〃	平井 正子
〃	西岡純一郎	〃	若野 博一
〃	長岡 均	〃	山野 茂
〃	入場 敏和	〃	山中 孝次
〃	柳 健一	〃	鳥居 宏行
〃	山本 茂	〃	上田眞由美
〃	吉田 博	〃	碓 崇
〃	久保 隆嗣	〃	辻本 峰一
〃	湯川 吉一	〃	山本 繁雄
〃	松本 清造	〃	阪口 孝
〃	久保 年	代表監事	中岡 和志
〃	池田 美久	員外監事	
〃	久保 直子	常勤監事	豊田 隆久
〃	狩谷 実男	監 事	石井 孝治
〃	平野 博文	〃	楠本 太一
〃	伊東 直彦	〃	和佐 憲道

(3) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	28年度	27年度	増 減
正組合員	11,393	11,482	△89
個人	11,361	11,451	△90
法人	32	31	1
准組合員	13,329	12,767	562
個人	13,243	12,681	562
法人	86	86	0
合 計	24,722	24,249	473

(4) 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
青年部	76	中央 木炭部会	18
女性会	1,087	中央 椎茸部会	13
年金友の会	12,391	みなべいなみ 梅部会	1,571
プレミアム倶楽部	2,081	みなべいなみ 豆部会	468
日高北部 果樹部会	219	みなべいなみ 花き部会	87
日高北部 キュウリ部会	31	みなべいなみ ミニトマト部会	94
日高北部 ネギ部会	13	みなべいなみ スイカ部会	105
日高北部 ミニトマト部会	46	みなべいなみ よう菜部会	186
日高北部 ニンニク部会	43	みなべいなみ 柑橘部会	54
日高北部 蔬菜部会	275	みなべいなみ メロン部会	2
日高北部 花き部会	73	みなべいなみ イチゴ部会	4
日高北部 米穀部会	283	みなべいなみ 木炭部会	5
中央 野菜部会	578	直売所利用会	344
中央 花き花木部会	549	Aコープかわべ産直部会	84
中央 柑橘部会	398	さわやか日高利用会他Aコープ直売所含	250
中央 梅部会	303		

当JAの組合員組織を記載しています。

(5) 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

(6) 地区一覧

御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、
田辺市龍神村

(7) 沿革・あゆみ

年 月	項 目	目
平成 26 年 4 月	紀州農業協同組合 発足	紀州中央、グリーン日高、みなべいな み農協合併
4 月	貯金残高 2,200 億円達成	
4 月	青年部設立総会	
5 月	女性会設立総会	
9 月	きいぼんお披露目式・KKG3 結成	
10 月	年金友の会発足	
11 月	プレミアム倶楽部発足	共済契約者組織
平成 27 年 1 月	稲原梅集出荷場竣工式	
2 月	女性大学『Venus』開校	
8 月	地域見守り協定締結	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町
9 月	移動店舗事業開始	
12 月	世界農業遺産認定	みなべ・田辺の梅システム
平成 28 年 5 月	地域見守り協定締結	みなべ町、印南町
6 月	J A 紀州コンビニ株式会社設立	
7 月	さわやか日高リニューアルオープン	
	紀州 花野果市出店	
8 月	セブン-イレブン出店	日高町荊木店
12 月	セブン-イレブン出店	御坊名田店
平成 29 年 4 月	知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞	紀州みなべの南高梅

(8) 店舗等のご案内

(平成 29 年 3 月現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	ATM 設置台数
本 店	〒644-0011 御坊市湯川町財部 668-1	0738-22-2480	1 台
アグリセンターひだか	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2009	台
アグリセンターみなべ	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-6	0739-72-3958	1 台
湯 川 支 店	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 266-2	0738-22-3378	1 台
湯川支店経済店舗	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-3791	台
野 口 事 業 所	〒644-0031 御坊市野口 458-2	0738-22-1078	台
名 田 支 店	〒644-0022 御坊市名田町上野 345-1	0738-29-2201	台
名田支店購買店舗	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2525	台
塩屋経済取次所	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 1438-6	0738-24-0437	台
川 辺 支 店	〒649-1324 日高郡日高川町土生 15-1	0738-22-3561	1 台
グリーンセンター	〒649-1324 日高郡日高川町土生 106-3	0738-23-0600	台
丹生営業所	〒649-1442 日高郡日高川町江川 300	0738-53-0002	台
入 野 倉 庫	〒649-1321 日高郡日高川町入野 752-11	0738-36-2039	台
中 津 支 店	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 146	0738-54-0331	1 台
新 田 倉 庫	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 1092	0738-54-0175	台
美 山 支 店	〒644-1201 日高郡日高川町川原河 150	0738-56-0336	1 台
寒 川 事 業 所	〒644-1221 日高郡日高川町寒川 223	0738-58-0321	1 台
龍 神 支 店	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0226	1 台
下 山 路 事 業 所	〒645-0301 田辺市龍神村福井 1176	0739-77-0221	1 台
美 浜 支 店	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2794	1 台
美浜支店経済店舗	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2759	台
日 高 支 店	〒649-1211 日高郡日高町荊木 9-1	0738-63-2017	台
日高支店経済店舗	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2289	台
志 賀 事 業 所	〒649-1221 日高郡日高町志賀 1346-2	0738-64-2250	台
由 良 支 店	〒649-1103 日高郡由良町門前 520-1	0738-65-1131	台
由良支店経済店舗	〒649-1103 日高郡由良町門前 524-1	0738-65-1598	台
衣 奈 事 業 所	〒649-1132 日高郡由良町衣奈 829-1	0738-66-0019	1 台
三 尾 川 事 業 所	〒649-1133 日高郡由良町三尾川 720	0738-66-0655	台
印 南 支 店	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-0034	1 台
いなみ資材センター	〒649-1528 日高郡印南町西ノ地 1163-2	0738-43-1871	台
稲 原 出 張 所	〒649-1532 日高郡印南町印南原 4836-1	0738-44-0002	台
西 倉 庫	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 2151-3	0738-22-0369	1 台
切 目 出 張 所	〒649-1527 日高郡印南町島田 960-1	0738-43-0300	台
切目川出張所	〒649-1524 日高郡印南町羽六 791	0738-45-0020	台
真 妻 事 業 所	〒644-0218 日高郡印南町松原 154	0738-45-0212	1 台
梅 の 郷 支 店	〒645-0026 日高郡みなべ町谷口 188-1	0739-74-2415	1 台
みなべ資材センター	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 602-1	0739-72-1344	台

店 舗 名	住 所	電話番号	ATM 設置台数
西 本 庄 倉 庫	〒645-0027 日高郡みなべ町西本庄 803-1	0739-74-2024	1 台
岩 代 出 張 所	〒645-0014 日高郡みなべ町西岩代 1648	0739-72-2310	1 台
南 部 出 張 所	〒645-0005 日高郡みなべ町南道 64	0739-72-2011	1 台
堺 倉 庫	〒645-0003 日高郡みなべ町堺 595-1	0739-72-2698	1 台
高 城 出 張 所	〒645-0205 日高郡みなべ町滝 1727	0739-75-2201	1 台
清 川 事 業 所	〒645-0201 日高郡みなべ町清川 2223-1	0739-76-2004	1 台
が い な ポ ー ト	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2244	台
川 辺 果 樹 選 果 場	〒649-1321 日高郡日高川町入野 79	0738-52-0221	台
美 浜 胡 瓜 選 果 場	〒644-0044 日高郡美浜町和田 734	0738-32-7110	台
ゆ ら 柑 橘 撰 果 場	〒649-1111 日高郡由良町里 368	0738-35-2035	台
み な べ 統 合 選 果 場	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-5	0739-72-3688	台
切 目 野 菜 集 出 荷 場	〒649-1527 日高郡印南町島田 1118-1	0738-43-1211	台
畑 野 集 荷 場	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-0670	台
稲 原 駅 前 集 荷 場	〒649-1532 日高郡印南町印南原 844-1	0738-44-0027	台
山 口 集 荷 場	〒649-1533 日高郡印南町山口 659-3	0738-42-0036	1 台
熊 瀬 川 集 荷 場	〒645-0028 日高郡みなべ町熊瀬川 183	0739-75-2065	台
浜 の 岡 集 荷 場	〒645-0012 日高郡みなべ町山内 129	0739-72-4194	台
湯 川 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-1509	台
日 高 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-1176	台
い な み 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒649-1534 日高郡印南町印南 2004	0738-42-1067	台
み な べ 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-20	0739-72-2960	台
葬 祭 セ ン タ ー や す ら ぎ	〒649-1311 日高郡日高川町平川 253-1	0738-52-0020	台
J A ホ ー ル 龍 神	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0214	台
J A ホ ー ル い な み	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-1194	台
A コ ー プ か わ べ	〒649-1324 日高郡日高川町土生 102-1	0738-23-5538	台
A コ ー プ ひ だ か	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-2111	1 台
A コ ー プ ゆ ら	〒649-1111 日高郡由良町里 279-1	0738-65-3121	1 台
A コ ー プ い な み	〒649-1534 日高郡印南町印南 2091-1	0738-42-1277	1 台
A コ ー プ み な べ	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 601	0739-72-1919	1 台
さ わ や か 日 高	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-1333	台
ほんまもんふるさと産地直売所	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 274-1	0739-72-1191	台
フレッシュマート特産品直売所	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-1356	台
紀 州 花 野 果 市	〒644-0011 御坊市湯川町財部 50-1	0738-24-4000	台
ミニライスセンター	〒649-1221 日高郡日高町志賀 126	0738-63-3540	台
新ライスセンター	〒649-1213 日高郡日高町高家 905-1	0738-35-4004	台
名 田 育 苗 所	〒644-0021 御坊市名田町楠井 379	0738-29-3056	台
野 菜 育 苗 施 設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
水 稻 育 苗 施 設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
農 産 物 加 工 施 設	〒649-1443 日高郡日高川町和佐 1434		1 台

* 店舗外 A T M 設置台数 3 台 (オークワ ロマンシティ御坊店、日高町役場、元共栄集荷場)

5. 事業の概況（平成 28 年度）

全般的概況

国内経済は、デフレ脱却の兆しは見えつつあるものの、経済成長率は依然として低迷しており、設備投資や個人消費等の改善に鈍さが見られるほか、長期金利がマイナスに転じるなど先行き不透明な状況にあります。

農業面においては、梅や柑橘等の果樹をはじめ、ミニトマトや小玉スイカ、花き等の主要品目の販売価格が順調に推移したものの、農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地並びに鳥獣被害の増加等による農業生産基盤の弱体化は依然として進行しています。

一方、政府による一連の「農協改革」を受けて、平成 28 年 4 月に J A の事業・組織の根幹にかかわる大幅な制度変更を内容とする新農協法が施行されています。今回の農協法改正では、一番の懸案事項であった准組合員の事業利用規制については直接には盛り込まれなかったものの、「5 年間、正・准組合員の事業利用の状況並びに改革の実施状況の調査を行い、検討を加えて結論を得る」とする、いわゆる 5 年後検討条項が規定されており、先送りされたに過ぎない状況にあります。

このような情勢を受け、J A は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする、「J A 自己改革」に組織を挙げて取り組んでいます。

当 J A の各主要事業の状況については、営農指導事業では、組合員の所得向上を目指し、意欲ある担い手及び生産組織に対する栽培講習や生産指導、各生産組織連絡協議会及び青年部の活動強化、地域・行政との連携による鳥獣被害対策等に取り組ましました。

販売事業においては、主要品目の価格が順調に推移する中、重点市場を明確にした計画的な出荷と売り場の確保、相対・値決め販売の強化と契約取引の拡充等に努めた結果、ほぼ前年度並みの販売高を確保することが出来ました。直売事業は会員拡大により販売力強化に取り組み、加工事業では若い世代をターゲットに宣伝活動を実施し、幅の広い年代に対して梅の消費拡大を図りました。

購買事業では、農家の経営改善に向け、生産資材の銘柄集約によるコスト低減や予約購買の強化に取り組ましました。店舗事業では、5 店舗の協力体制による総合的な店舗運営で競争力の強化に努め、買い物が困難な地域で移動スーパー「とくし丸」の拡大に取り組ましました。

信用事業については、地域のメインバンクとして総合事業の特性を活かした事業を展開し、共済事業については「相互扶助」を原点とした契約者のニーズに沿った総合保障の提案を通じて、組合員・地域住民に「安心」と「満足」を感じてもらえる事業展開をしました。

以上、経済・農業環境が依然として厳しい状況が続く中で、組合員皆様の各事業に対する深いご理解と多大なるご協力により、以下のとおり成果を収めることが出来ました。

事業活動の内容と成果

【営農対策部】

組合員の所得向上を目指し、信頼される営農指導と営農関連事業を実施しました。

主な取り組み事項

<営農指導>

- ① 農業振興計画を基に、意欲ある担い手及び生産組織に栽培講習や生産指導を行いました。
- ② 各生産組織連絡協議会及び青年部の活動強化を図りました。
- ③ 新営農販売システムを構築すると共に、安全・安心農産物づくり運動を推進しました。
- ④ 鳥獣被害軽減のため、地域・行政と連携して被害防止に努めました。
- ⑤ 土壌分析・診断を行い、適正施肥を指導しました。

<営農企画>

- ① 各種補助事業の採択を受け、農業振興及び農家の経営改善を行いました。
〔果樹経営支援対策事業による改植・特認事業、県野菜花き産地総合支援事業による施設ハウスの耐風、耐暑・高品質・省エネ・省力化設備等の導入、その他県市町関連事業等の導入。〕
- ② 優良農地を維持するため、JAが中心となり規模拡大農家に農地の利用調整を図りました。
- ③ 労災保険事務組合の事務を行いました。
- ④ 農家の税務申告をサポートするため青色申告支援システムの事務を行いました。

<生産事業>

- ① 育苗事業・ライスセンター事業・農作業の受委託事業等の事業を実施しました。
- ② 組合員から預かった農地を有効活用し、水稻栽培や農地維持管理作業などの農業経営事業を実施しました。(日高町)
- ③ 組合員を中心に日高産玄米・精米の供給を行いました。

【販売部】

<販売事業>

本店・各営農販売センターの連携強化と生産から販売まで一貫した体制の構築に取り組み、「JA紀州ブランド」の確立と農業の活性化に努めました。

主な取り組み事項

- ① 品目毎に重点市場を明確にし、計画的な出荷と売り場の確保に努めました。
- ② 相対・値決め販売の強化と契約取引の拡充に取り組み、価格の安定に努めました。

- ③ 品目単位の連絡協議会の設立に取り組みました。
- ④ 安全・安心・高品質の商品作りと、需要期に合わせた消費宣伝や事前告知により産地イメージの向上と顧客作りに取り組みました。
- ⑤ 新営農販売システムの稼働に取り組みました。

柑橘類

晩柑類全体的に生産量が少なく、酸切れもいいことから前倒しの出荷となった。また、温州みかんの年明けの販売数量が少なく高値推移であったため、早くから晩柑類の売り場が広がり順調なスタートとなった。各品目のリレー販売が非常にスムーズであり、加えて輸入果実も少なく引き合いの強い状況で終了した。

極早生みかんについては、梅雨明け以降高温早ばつが続いたことから、小玉・糖高酸高傾向であったが、9月中旬以降曇天長雨が続いたことから肥大は平年並みに回復したものの出荷量が少なく高値で推移した。数量が少なかったため早生みかんへスムーズに移行し、順調な販売が続いた。11月下旬から全国的に出荷量が増加したが、市場での滞荷も見られず、12月についても店頭での動きもよく大きな価格変動もなく終了した。

梅

生育ステージが昨年よりさらに早く、5月末からの販売スタートとなった。平成28年は、「申年の梅」であったことから事前告知による売り込み強化に取り組んだこともあり、順調な展開となった。しかしながら、降雹被害による数量の減少や高温早ばつによる小玉傾向に加え、落果時期の前進により出荷量は少なく単価は維持出来たものの市場要望数量を満たすことは出来なかった。市場用青梅の数量確保が課題として残る年となった。

野菜

豆類を中心とした春野菜は、ハウス・露地共に前進出荷となり4月にはほぼ出荷終了となる状況で、4月上旬から5月の需要期に数量不足の結果となった。

小玉スイカを中心とした夏野菜は、前進出荷並びに単価高と計画通りの生産販売が出来た。また、関東への販売拡大も進み、次年度へと繋げる販売状況で終了した。

秋冬野菜は、9月中下旬の雨天と台風の影響により播種、定植が遅れた。抑制の豆類の出荷が2週間遅れる状況でスタートした。10月から11月の天候の回復と暖秋により出荷量も回復し、豆類を中心に年末の販売は総じて順調な状況であった。果菜類は、全国的に品薄状況により単価高で終了した。よう菜類は、年末に出荷が集中したことにより価格の暴落となった。

年明けに出荷が集中したことにより一部価格が低迷したが、中旬から全国的に寒波が入り出荷量の減少とともに価格は回復傾向となった。

3月に入り豆類を中心に出荷量は増加し、宣伝販売を展開しながら販路拡大を進めて来たが、曇天と低温の影響により春商材の動きは鈍く単価はやや低迷基調となった。

花き類

春先以降、「母の日参り」のPR活動の効果が現れてきており、市場や小売店において積極的な売込みが見られ価格は堅調に推移した。

7月から8月中旬にかけて極端な少雨・高温が続き、また8月下旬から9月下旬には多雨・日照不足に推移したことに加え、台風の上陸・接近も重なり、スターチスの年末の出荷量に大きく影響し、平年の8割から9割程度の数量となった。しかし、高冷地産地の切り上がりが早く、また秋冬産地の出荷遅れが重なり、品薄感が強く秋口の販売が異常な高値基調となり、その反動もあり年末の販売は軟調な展開となった。

3月に入り彼岸需要を迎え、予約相対を中心に堅調な販売展開となった。

米

平成28年産の主食用作付け面積は生産数量目標を下回り、2年連続で超過作付けが解消され、民間在庫量も減少傾向にある。販売価格については、前年に比べ向上し堅調に推移しているものの、価格上昇による消費の減退が懸念される。

<直売事業>

地域から必要とされる店舗を目指し、直売所の活性化に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① 直売所の販売力強化を目指し、直売所利用会員の拡大に努めました。
- ② 安全・安心・新鮮をモットーに、消費者が必要としているものを提供するため、栽培講習会を開催し販売アイテムの充実に努めました。
- ③ 直売所利用会との連携により、「軽トラ市」を中心とした店頭販売を実施し、地域特産品のPR活動に努めました。
- ④ 地産地消の拡充を目指し、新たに、『紀州 花野果市』の営業を開始しました。
- ⑤ フレッシュマート特産品直売所の増改築により環境整備に努めました。

<加工事業>

IS09001を中心とした安全・安心への取り組みにより加工事業の充実・強化に努めました。また、若い世代をターゲットに宣伝活動を実施し、幅の広い年代に対して梅の消費拡大を図りました。

主な取り組み事項

- ① 定期的なミーティングや衛生講習会、梅干分科会出荷会員選果・選別の研修会などを開催し、品質管理や衛生管理の徹底を図り、安全・安心な製品づくりに努めました。
- ② JAオリジナル商品をプレゼントとして掲載したパンフレットを作成し、取引先での店頭販売活動（72回）や全国各地での消費宣伝活動（23回）など営業活動の実施により、梅の消費拡大に努めました。
- ③ 東京都6区・東京都内大学1校へ災害用備蓄梅干しとして取引が成立しました。
- ④ 県内コンビニ（セブン-イレブン）58店舗へのJAオリジナル商品の販売や県外店

舗への提案など、新たな販売戦略を展開しました。

- ⑤ IS09001 から HACCP（ハサップ）導入に向けた研究に取り組みました。

【購買部】

生産資材の銘柄集約によるコスト低減や予約購買の強化により、農家の経営改善に取り組みました。また、生活事業では、多様化する組合員ニーズに対応した商品の提供に取り組みました。

主な取り組み事項

<農業生産購買事業>

- ① 営農部門、購買部門の連携による肥料の銘柄集約及び統一肥料の販売により、生産コスト低減及び予約購買に取り組みました。
- ② 農機担当者の技術の向上と事前点検を通じた安全使用啓発に取り組みました。
- ③ 鳥獣害対策資材の普及や補助事業に、積極的に取り組みました。
- ④ 経済渉外担当者の育成強化による組合員との結びつき強化に努めました。

<生活購買事業>

1. 生活購買事業

- ① 管内精米や加工食品の取り扱い拡大に努めました。
- ② 健康、エコに対応した生活資材の提案及び安心して暮らせる商品の普及活動に取り組みました。

2. 葬祭事業・旅行事業

- ① 利用者ニーズにあった心のこもった葬祭サービスに取り組みました。
- ② 満足度を重視した旅行プランの提供に努めました。

【店舗部】

<Aコープ事業>

J Aの組織力・総合力を発揮した店舗運営を行い、組合員・地域住民の生活に密着したサービスの提供を通じて「地域のくらしの支援」に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① 地域の生活環境の変化に対応し、移動スーパー「とくし丸」の拡大やコンビニの出店による生活インフラ機能強化に取り組みました。
- ② 国産農畜産物の販売拠点としての機能強化に取り組みました。
- ③ 接客・サービスの向上と新たな販促企画の取り組みにより、店舗運営改善と競争力強化を図りました。
- ④ 法令遵守に基づく食品表示の徹底と店舗の衛生管理の強化に取り組みました。

- ⑤ 環境保全に向けリサイクル運動に取り組みました。

【金融部】

<信用事業>

多様化する金融ニーズを把握するとともに、世代別のニーズに応じたサービスを提供し、地域に根ざした金融機関としての取組強化を図りました。

主な取り組み事項

- ① 年金友の会会員の拡充と親睦を図るため、会報誌（名称：ひだまり）の発行、ゲートボール大会の開催、ならびに親睦旅行（日帰り、1泊2日、2泊3日の3行程）を実施しました。また、新たな取り組みとしてグラウンドゴルフ大会を開催しました。
- ② 県下統一休日ローン相談会（年4回）、日曜ローン相談会（毎週）を開催し、利用者ニーズに応えることで、県内ローン残高伸長率1位を収めることができました。
- ③ 新しいマネジメントの型（行動管理・行動支援・情報連携等）を実践し事業推進を展開するとともに、定着に向けた取り組みを実施しました。
- ④ 相談機能を充実させ、組合員・利用者へのサービス向上を図るため、総合相談会（法務・税務）を毎月開催しました。また、経済事業との連携による対応力強化を図るため、支店展示会に参加し、農業資金相談会を7会場で開催しました。
- ⑤ 世代別の多様なニーズに応じるため、金銭教育セミナー（管内小学生と保護者を対象）の開催と、20歳から39歳までの女性を対象にピンクリボン運動（無料乳がん検診）を実施しました。また、シニア世代を対象に相続・遺言セミナーを開催しました。
- ⑥ 農業振興資金への利子助成を行いました。また、平成28年度に起きた農業災害に対して、低利な災害資金の制定対応と新規就農者に対し助成を行いました。
- ⑦ 組合員・利用者から信頼される金融機関として、事務処理水準の維持・向上を図るため本店事務リーダー、支店事務リーダーを選定し、JA内事務指導体制の確立に取り組みました。

【共済部】

<共済事業>

「3Q訪問活動」を欠かすことのできない活動と位置づけ、契約者ニーズに沿った総合保障の提案を行いました。また、組合員・利用者とのつながりを築くとともに、地域貢献活動や次世代を担う新たな仲間づくりに取り組みました。

主な取り組み事項

- ① LA（ライフアドバイザー）による3Q訪問活動や加入内容説明（あんしんチェック）を実施し、組合員・利用者へ総合保障の提案を行うと共に、未加入世帯への訪問活動

を展開し、ニューパートナー獲得に努めました。

- ② 地域貢献活動としてアンパンマン交通安全キャラバン（交通安全教室）を開催し、819名の参加を頂き、新たな仲間づくりに取り組みました。（9月）
- ③ 自動車損害調査業務においては、「安心」と「満足」を提供できるよう、担当者の事故対応力強化を積極的に努め、利用者満足度の向上に取り組みました。
- ④ 第12回JA共済旗学童軟式野球大会を開催し、管内21チーム（382名）の参加を頂きました。また、JA共済書道ポスターコンクールに管内44校（1,655点）の応募を頂きました。（9月・10月）
- ⑤ 共済プレミアム倶楽部感謝祭（バラエティショー）を開催し、221名の参加を頂き、会員相互の親睦を深めました。（11月）

【総務部】

不祥事未然防止と健全性・信頼性の高いJA経営実現のため、コンプライアンス意識の向上を図りました。また、組織基盤の拡充のため組合員加入促進に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① 全職員研修会等により、コンプライアンスの重要性について意識向上を図り、法令遵守への意識を高めました。
- ② ディスクロージャー誌の発行やホームページでの情報公開に取り組み、組合員等利用者の信頼性確保に努めました。
- ③ 組織基盤の拡充を図るため、組合員の加入促進に取り組みました。
- ④ 大規模自然災害発生時に迅速かつ適切に対応できるよう訓練等を実施しました。
- ⑤ 組合員に信用・信頼される人材育成のため、職員研修計画を策定し、人材の育成強化に努めました。
（平成28年度資格認証者 上級3名、1級11名、2級19名、3級16名、内部監査士1名）
- ⑥ 女性会組織の拡充に努め、本部・ブロック・支部・サークル等で様々な活動に取り組みました。
- ⑦ 梅もぎ・梅加工体験ツアーを開催し、体験を通じてJA・産地・地域のPR活動に積極的に取り組みました。また、地方紙、各メディアを通じて、産地・JAの積極的なPRや情報発信に取り組み、地域のイメージ向上に努めました。
- ⑧ 食農教育の一環として子供たちの農業体験学習、出前授業や親子料理教室を開催しました。また、「みんなのよい食プロジェクト」として、地産地消の啓発活動を行いました。
- ⑨ 地域住民とのふれあい活動の一環として、健康診断への助成や学童野球大会、ジュニアバレーボール大会、女性大学、組合員ゴルフ大会、くのいちフェスティバルを開催しました。
地域貢献活動では、クリーンウォーク、エコキャップ運動、移動スーパー「とくし丸」の販売スタッフによる高齢者見守り活動に取り組みました。

【監査室】

不祥事未然防止のために内部管理態勢の確立と監査機能の充実・強化に取り組みました。

主な取り組み事項

- ① 支店内部監査
(平成 28 年 6 月 20 日～8 月 22 日 実 20 日間)
(各支店・出張所・営業所 22 ヶ所)
- ② 無通告監査
(平成 28 年 8 月 26 日～12 月 20 日 実 25 日間)
(各支店・出張所・営業所・各経済店舗・事業所 44 ヶ所)
- ③ 第 1 回定期積金外部確認
(平成 28 年 9 月 30 日現在の定期積金掛込遅延 1 回以上 87 件抽出送付)
- ④ 第 2 回定期積金外部確認
(平成 29 年 1 月 31 日現在の定期積金掛込遅延 1 回以上 56 件抽出送付)
- ⑤ 本店内部監査
(平成 29 年 2 月 3 日～3 月 14 日 実 12 日間)
(金融部・総務部・農産物検査・共済部・資産査定・購買部・店舗部・販売部・営農対策部)
- ⑥ 安全・安心推進運動内部検証
(平成 29 年 3 月 15 日～21 日 実 4 日間)
(御坊営農販売センター・日高川営農販売センター・みなべ営農販売センター・いなみ
営農販売センター・日高営農販売センター)
- ⑦ 改善指示事項に対するフォローアップ監査
(実 31 日間)

6. 事業活動のトピックス

年 月 日	処 理 事 項
平成28年 4月	<p>1 日 全国監査機構 期末監査 平成27年度下半期棚卸監事監査</p> <p>12、13、15 日 平成27年度下半期決算監事監査（支店）</p> <p>13 日 無料総合相談会</p> <p>15 日 青年部通常総会</p> <p>18 日 女性会通常総会・家の光大会</p> <p>19 日 直売所利用会通常総会 母の日参りプロジェクト会議</p> <p>20 日 さわやか日高利用会通常総会</p> <p>21 日 支店長会議</p> <p>22 日 女性会 フラワーアート展示（JR御坊駅） 産直部会通常総会</p> <p>26 日 全国監査機構 期末監査 JA 信用・共済推進大会</p> <p>26 ~ 29 日 青年部 母の日参りPR活動</p> <p>27 日 第1回理事会 第1回監事会</p>
5月	<p>6 日 平成28年産青梅販売協議会</p> <p>7 日 平成28年産青梅販売会議</p> <p>10 日 JA 共済ライフアドバイザー進発式</p> <p>11 日 地域見守り協定 締結式（みなべ町、印南町） 無料総合相談会</p> <p>13 ~ 18 日 全国監査機構 期末監査</p> <p>18 ~ 21 日 熊本地震支援活動</p> <p>19、20、23 日 平成27年度下半期決算監事監査（本店）</p> <p>20 日 とくし丸3号車出発式（Aコープみなべ）</p> <p>22 日 JAバンク休日ローン相談会</p> <p>23 日 支店長会議</p> <p>24 日 女性会フレッシュミズ交流会</p> <p>27 日 第2回理事会 第2回監事会</p>
6月 1 ~ 25 日	<p>梅もぎ体験ツアー</p> <p>6 日 梅の日（須賀神社、熊野本宮大社、上賀茂神社、下鴨神社）</p> <p>7 ~ 13 日 田植え体験（藤田小学校、野口小学校、福原中学校、切目小学校、和佐小学校）</p> <p>8 日 無料総合相談会</p> <p>23 日 ミニトマト収穫体験バスツアー</p> <p>25 日 第2回通常総代会 第3回理事会 第3回監事会</p> <p>28 日 日高北部果樹部会通常総会</p> <p>28 ~ 30 日 土壌分析</p> <p>30 日 女性会フレッシュミズ交流会</p>

年 月 日	処 理 事 項
平成28年 7月	<p>1 日 日高北部野菜・花き部会通常総会</p> <p>2 日 国際協同組合デー</p> <p>7 ~ 8 日 総合展示会</p> <p>13 日 無料総合相談会</p> <p>15 日 さわやか日高リニューアルオープン</p> <p>19 ~ 21 日 コンプライアンス研修</p> <p>20 日 展示会（美山支店） 女性大学「ヴィーナス」第2期開講・第1回講座</p> <p>21 日 合同展示会（川辺、湯川、中津支店）</p> <p>22 日 展示会（名田支店）</p> <p>25 日 ちゃぐりんフェスタ（和佐小学校） 支店長会議</p> <p>26 日 紀州 花野果市オープン 第4回理事会 第4回監事会 監事と代表理事等との定期的会合</p> <p>28 日 みなべいなみ花き部会通常総会</p> <p>30 日 展示会（梅の郷支店）</p>
8月	<p>3 日 およこ食育教室（日高町）</p> <p>4 日 J A マネー教室</p> <p>10 日 青年部 支部間交流会 無料総合相談会</p> <p>19 日 土壌分析</p> <p>20 日 およこ食育教室（美浜町）</p> <p>21 日 J A バンク休日ローン相談会</p> <p>25 日 女性会 親子ちゃぐりんフェスタ 支店長会議</p> <p>26 日 女性大学「ヴィーナス」第2回講座 セブン-イレブン日高町荊木店オープン みなべいなみイチゴ部会通常総会</p> <p>27 日 青年部 4団体交流会 総合展示会（印南支店）</p> <p>29 日 中央柑橘部会通常総会 みなべいなみメロン部会通常総会</p> <p>31 日 みなべいなみよう菜部会通常総会 第5回理事会</p>
9月	<p>2 日 みなべいなみ柑橘部会通常総会</p> <p>3 日 女性会フレッシュミズ交流会</p> <p>3、10 日 学童野球大会（梅の郷、印南支店）</p> <p>12 ~ 16 日 敬老の日表敬訪問</p> <p>14 日 無料総合相談会</p> <p>14、15 日 パソコン簿記教室（みなべ営農販売センター）</p> <p>15 ~ 16 日 女性会 親睦旅行</p> <p>15 ~ 30 日 稲刈り体験（野口小学校、藤田小学校、稲原中学校、切目小学校）</p> <p>16 日 中央花き花木部会通常総会 みなべいなみ豆部会通常総会</p> <p>17 日 J A 共済アンパンマン交通安全キャラバン</p> <p>21 日 支店長会議</p> <p>25 日 日高地区学童野球大会</p> <p>27 日 女性大学「ヴィーナス」第3回講座 土壌分析</p> <p>28 日 第6回理事会 第5回監事会</p>

年 月 日	処 理 事 項
平成28年 10月	2 日 日高地区学童野球大会 3 日 平成28年度上半期決算棚卸監事監査 4 日 稲刈り体験（和佐小学校） 6 日 ゆら早生トップセールス 7 日 みなべいなみミニトマト部会通常総会 8 日 展示会（清川事業所） 12 日 みなべいなみスイカ部会通常総会 無料総合相談会 13 ~ 14 日 平成28年度上半期決算監事監査（支店） 15 日 展示会（高城出張所） 17 日 母の日参りプロジェクト会議 18 日 年金友の会親睦旅行 19 日 みんなのよい食プロジェクト 21 日 みなべいなみ梅部会通常総会 23 日 JAバンク休日ローン相談会 24 日 支店長会議 27 日 中央花き花木部会出荷販売会議 組合員ゴルフ大会（梅の郷、印南支店） 28 日 第7回理事会 第6回監事会 31 日 みなべいなみ木炭部会通常総会
11月	1、2、4 日 平成28年度上半期決算監事監査（本店） 2 ~ 4 日 年金友の会親睦旅行 6 日 由良支店フェア・展示会 9 日 無料総合相談会 9 ~ 18 日 全国監査機構 期中監査 I 10 ~ 11 日 総合展示会 13 日 宮子姫みなとフェスタ 14、15、17 日 コンプライアンス・人権研修 16 日 女性の集い 第3回花リンピック 17 日 年金友の会グラウンドゴルフ大会 18 ~ 21 日 さわやか日高創業祭 19 日 JAふれあいまつり（日高支店） 20 日 印南かえるのフェスティバル 22 日 プレミアム倶楽部感謝祭 中央梅部会通常総会 28 日 第8回理事会 第7回監事会 29 日 女性大学「ヴィーナス」第4回講座
12月	2 日 青年部 役職員との対話集会 6 日 年金友の会ゲートボール大会 6 ~ 7 日 農林水産省要請検査・和歌山県常例検査 現物検査 7 日 中央木炭部会通常総会 10 日 ジュニアバレーボール大会 10、18 日 ピンクリボン運動（無料乳がん検診） 11 日 美浜町農業まつり 14 日 無料総合相談会 16 日 セブン-イレブン御坊名田店オープン 19 日 支店長会議 30 日 仕事納め式

年 月 日	処 理 事 項
平成29年 1月	<p>4日 年賀式</p> <p>7～15日 ふるさと祭り東京2017</p> <p>10日 交通安全街頭指導</p> <p>11日 県JA女性の集い・家の光大会 無料総合相談会</p> <p>12日 平成28年産中晩柑類の出荷販売会議</p> <p>16～27日 農林水産省要請検査・和歌山県常例検査 本検査</p> <p>17日 女性大学「ヴィーナス」第5回講座</p> <p>18日 農機初荷出発式</p> <p>19日 青年部 近畿地区JA青年大会</p> <p>19～20日 年金友の会親睦旅行</p> <p>21日 女性会 第2回くのいちフェスティバル</p> <p>22日 JAバンク休日ローン相談会</p> <p>24日 とくし丸4号車出発式（Aコープゆら）</p> <p>28日 相続遺言セミナー</p> <p>30日 支店長会議</p> <p>31日 第9回理事会 第8回監事会 監事と代表理事等との定期的会合</p>
2月	<p>3日 節分豆まきイベント（各Aコープ）</p> <p>5日 日高川町農楽祭</p> <p>7日 土壌分析</p> <p>8日 ドライブレコーダー・マグネットシート贈呈（御坊警察署管内9団体） 無料総合相談会</p> <p>13日 女性大学「ヴィーナス」第6回講義</p> <p>14～15日 全国家の光大会 青年部 JA全国青年大会</p> <p>17日 展示会（日高支店）</p> <p>20～21日 全国ウメ生産者女性サミット2017inみなべ</p> <p>23、24日 エコキャップ運動（御坊幼稚園、しらゆり保育園、わかば保育園、つばさ保育園、はこぶね幼稚園、いなみこども園）</p> <p>27日 第10回理事会</p>
3月 1～	<p>3日 全国監査機構 期中監査Ⅱ</p> <p>3～22日 フラワーアレンジメント教室（管内小・中学校）</p> <p>4日 クリーンウォーク</p> <p>8日 無料総合相談会</p> <p>18日 反射材つきレッスンバッグ寄贈（各小学校） 青年部 母の日参りPR活動</p> <p>22日 防火・防災訓練</p> <p>27日 支店長会議</p> <p>28日 女性大学「ヴィーナス」第7回講義および閉講式</p> <p>30日 第11回理事会 第9回監事会 土壌分析</p>

7. 農業振興活動

◇安全・安心な農産物づくりに取り組んでいます。

(生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応・GAPの実践)

◇女性を対象に野菜栽培講習と農機体験教室を開催しました。

◇「ほんまもんふるさと産地直売所」、「フレッシュマート特産品直売所」
「紀州 花野果市」のファーマーズマーケットを運営し、「さわやか日高」
などAコープ内に直売コーナーを開設しています。

◇平成 28 年度に発生した降雹や突風、降雪での農業災害に対して、低利な災害資金を制定しました。

◇行政と連携し農業まつりを開催しています。

(美浜町、美山、龍神昇龍祭、日高川町)

◇農業体験学習、料理教室などを通じて食農教育に取り組んでいます。

◇地域密着型金融への取り組み

<金融円滑化にかかる基本方針>

当JA紀州(以下、「当JA」といいます。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み等について、

関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、農業信用基金協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

（1）組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

（2）信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

（3）各支店・出張所及び本店営業部に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店・出張所及び本店営業部における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

8. 地域貢献情報

○全般に関する事項

当JAは、御坊市、田辺市龍神村、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(1) 組合員数

24,722人（正組合員11,393人 准組合員13,329人）

(2) 出資金

3,664,988千円

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金積金残高 ・ ・ ・ ・ ・ 227,163,876千円

(2) 主な貯金商品の概要

貯金の種類	特徴
総合口座	「受取る・支払う・貯める・借る」 忙しい毎日を上手にやりくり、毎日をサポートする機能満載。
貯蓄貯金	増やしながら、いつでも使える貯金。
定期積金	目標に向けて着実に積み立てる貯金。プランにそって目標達成できます。
スーパー定期貯金	預入時利率が満期日まで変わらない確定利回り貯金。
変動金利定期貯金	金利情勢に応じた金利変動型貯金。マネープランの幅が広がります。
期日指定定期貯金	据置期間1年経過後自由に満期日を指定でき、1年複利のおトクな貯金。
すこやか定期貯金	当JAで年金をお受取りの方にスーパー定期300万円まで（1年もの）は店頭表示金利に0.2%、スーパー定期700万円まで（1年もの）は店頭表示金利に0.15%を上乗せします。

すこやか定期積金	当JAにて年金をお受取りの方に店頭表示金利に0.2%、更に自動振替で0.01%を上乗せします。 上限金額は年金振込金額の範囲内で、期間は5年以内となっています。
年金予約定期貯金	当JAにて年金振込をご予約していただいた方に店頭表示金利に0.2%を上乗せします。上限金額は300万円、期間は1年となっています。
年金予約定期積金	当JAにて年金振込をご予約していただいた方に店頭表示金利に、0.2%を上乗せします。更に自動振替の取扱いで0.01%を上乗せします。
子育て応援定期貯金	18歳以下のお子様を養育されている方（同一世帯）に金利を上乗せします。一世帯あたり300万円の上限となっています。 金利・・・店頭表示金利に年0.1%×18歳以下のお子様の人数
子育て応援定期積金	18歳以下のお子様を養育されている方（同一世帯）に契約期間が3年以上で契約額が10万円以上のものについて店頭表示金利に0.2%上乗せします。
定振定期貯金	個人契約者を対象に定期積金満期金を定期貯金としてご契約していただいた方に店頭表示金利に0.1%上乗せします。預入金額は、満期金額の2倍または1千万円以内のいずれか低い金額を限度とし、期間は1年となっています。
介護支援定期貯金	要介護認定者がいる世帯の方に定期貯金をご契約していただくと店頭表示金利に0.3%を上乗せします。上限金額は一世帯300万円、期間は1年となっています。
ニュー福祉定期貯金	当JAにて特定の年金・手当をお受け取りの方に店頭表示金利に0.3%を上乗せします。上限金額は300万円、期間は1年となっています。
やすらぎ定期積金	当商品をご契約いただいた方には、当JA葬祭事業利用時に割引を受けることができます。毎月掛金3,000円以上、期間は3年以上となっています。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高・・・・・・31,921,128千円

(単位：千円)

組合員等	27,157,837
地方公共団体	3,660,266
その他	1,103,024
(内設備資金)	22,766,987
(内運転資金)	9,154,140

(2) 制度融資取扱い状況

○ 農業近代化資金・・・・・・・・483,645千円

農業者の農業施設の高度化と経営の近代化を図ることを目的とし、利子補給により低利の資金として、近代的な農業施設に対する投資を活発に行うものです。

○ 日本政策金融公庫資金

農林漁業の生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金を融資するものです。

・農業基盤整備資金・・・・・・・・56,716千円

○ 県単独融資

農業近代化資金制度を補完する制度で、家畜の購入・育成、園芸用種苗の購入・育成等の運転資金、生活環境を整備する住居の新增改築資金、後継者育成を目的とした結婚資金に融資するものです。又、台風等により大きく被害を受けた農家の方に低利な融資を行なっています。

・生活営農資金・・・・・・・・18,099千円

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

<農業体験学習>

・管内幼稚園、小・中学校において、野菜・米づくりの体験を通じて食と農の大切さを伝えています。

・特産品の梅を使った梅漬け学習を通じて、地域産業である梅の重要性を伝えています。

<花育活動>

・管内小・中学校において、卒業式に合わせてフラワーアレンジメント教室を開催しています。

<職場体験受入>

・職場体験を通じて、JA事業を紹介しています。

<マネー教室、料理教室の開催>

・小学生を対象にマネー教室を開催し、金銭教育を実施しています。

・幼稚園や小学校において、地場野菜を使った料理教室を開催しています。

<ボランティア活動への参加>

・地域の美化運動として、駅構内や海浜・河川の清掃を行っています。また、支店や事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。

・みなべ町社会福祉協議会主催のグラウンドゴルフ大会に参加し、大会運営の手伝いをしています。

・日本赤十字社の献血運動に積極的に協力しています。

・自主防犯活動用自動車「青パト」の安全な運行と防犯ボランティア活動の支援を目的に、ドライブレコーダーと青パトに貼り付けるマグネットシートを寄贈しています。

<環境保全活動>

- ・Aコープ店舗で、牛乳パックや食品トレーのリサイクル運動に取り組んでいます。
- ・エコキャップ運動に取り組んでいます。

<健康増進活動>

・健康診断の助成や、20歳から39歳の女性を対象に乳がん無料検診（ピンクリボン運動）を実施しています。

<交通事故対策活動>

- ・管内の各小学校の新入学児童に、反射材つきレッスンバッグを寄贈しています。

<各種相談会の開催>

- ・弁護士による法律相談や相続セミナーを開催しています。

<高齢者見守り活動>

・行政と「地域見守り協定」を締結し、移動スーパー「とくし丸」の運行により高齢者の安全な暮らしを見守っています。

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

<女性会活動>

- ・女性会員は、本部・ブロック・支部・サークル等で教育文化活動を行っています。

<青年部活動>

- ・特産品のPR活動、営農技術の勉強会、婚活など様々な活動を行っています。

<年金友の会>

・年金受給者相互の親睦と融和を図るため、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会、親睦旅行を開催しました。また、会報誌「ひだまり」を発行しています。

<スポーツ支援活動>

・子どもたちの健全育成を目的に、「JA学童野球大会」、「ジュニアバレーボール大会」を開催しています。

<組合員ゴルフ大会>

- ・組合員相互親睦のため、ゴルフ大会を開催しました。

(3) 情報提供活動

<JA情報誌「スマイルハート」の発行>

組合員に役立つ営農生活情報の提供、地域住民も含めたJAに対する理解を促進するため、各組織活動、農作業ガイド、旬の農産物を使用したレシピ等を掲載した情報誌を月1回発行しています。

<営農情報システム>

農産物のトレーサビリティシステムを中心に、消費者等に安全・安心な農産物の提供による有利販売を図っています。

<インターネットを通じた情報提供>

インターネットを利用しホームページやフェイスブックを通じて、営農、生活、各組織活動、ディスクロージャー等、当JAの多様な情報を組合員・地域住民、全国の消費者等に提供するとともに、JAのイメージアップと当地の農産物の紹介を行い、ネット販売の拡大を目指しています。 <http://ja-kisyuu.or.jp/>

9. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクと管理方針を以下のとおり整理するとともに、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化をはかるため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なく

されることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。

当ＪＡでは、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働とシステムの万一の災害・障害等に備えるため、電算システム運営管理規程を定めるとともに、規程に基づき安全かつ円滑な運用とリスク管理に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法

令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店（出張所）にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会等を通じ全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス・プログラムの策定・実践等を通じ、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

さらに、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえその内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0738-22-2480（月～金9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

和歌山弁護士会紛争解決センター（電話：073-422-4580）

または

民間総合調停センター（大阪弁護士会内）（電話：06-6364-7644）

①の窓口または和歌山県JAバンク相談所（電話：073-426-0330）にお申し出ください。なお、和歌山弁護士会紛争解決センター及び民間総合調停センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能ですが、円滑かつ確実に利用手続を進めることができるよう、「和歌山県JAバンク相談所」を経由した申立手続をお願いしております。

・ 共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、内部監査計画に基づき、JAの本店・支店のすべてを対象として実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じることとしています。

10. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、13.41%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,664百万円（前年度3,727百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

1 1. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆主な貯金商品一覧

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
当 座 貯 金	商取引の小切手の支払いの為に開設いただく口座です。	定めなし	1円以上
普 通 貯 金	出し入れが自由で、クレジットカード等の支払いや、給与・年金の自動受け取りもできますので、お財布かわりに、家計簿かわりにお気軽にご利用ください。	定めなし	1円以上
総 合 口 座	一冊の通帳に「貯める、受け取る、支払う、借りる」の4つの機能をセットした便利な貯金です。便利な暮らしに役立つ口座です。給与・年金の自動受取り、公共料金・クレジット等の自動支払いのほか、キャッシュカードで簡単に現金の出し入れができます。総合口座にお預けの定期貯金90%、最高300万円までの自動融資がご利用いただけます。	定めなし	1円以上
貯 蓄 貯 金 (アプローチ)	基準残高(5段階に分かれる)によって金利の変わる有利な貯蓄性貯金です。	定めなし	1円以上
通 知 貯 金	短い期間のまとまったお金の運用に便利です。 支払いの2日前に通知が必要です。	定めなし ただし7日間の 据置期間が必要	50,000円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)	利息はつきませんが、いつでも出し入れができ、貯金保険制度において「全額保護の対象」となります。商品内容は普通貯金と同様です。	定めなし	1円以上
納 税 準 備 貯 金	税金を納める目的のための貯金です。そのため利息は非課税ですが、目的外の出金については課税されます。	定めなし	1円以上

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
スーパー定期	市場金利の動向に応じて金利が決まります。期間は定型方式と満期日指定方式があります。 幅広く有利に運用でき単利型と複利型があります。 複利型は個人に限定されます。	定型方式 1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5・7・ 10年 満期日指定方式	1円以上
期日指定定期	1年を過ぎると、いつでも払戻しができます。 個人に限りますが、1年複利でとても便利です。	1～3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期	6ヶ月ごとに自動的に金利を見直します。複利型の期間は3年ものだけで、個人に限定されますが、半年複利でお預かりいたします。	1年 2年 3年	1円以上
譲渡性貯金	貯金者が必要に応じて第三者に譲り渡すことができます。大口資金の運用に適しています。中途解約はできません。	定型方式 2年 期日指定方式 14日以上5年未満	1,000万円以上
定期積金	毎月の訪問や、自動振替による貯蓄で計画が実現できる貯金です。無理なくお気軽にはじめられます。	1年以上 7年以下	1,000円以上
一般財形貯金	働く方々の貯蓄奨励を目的に給与から天引きで積み立てます。	積立期間 3年以上	1円以上
財形年金貯金	働く方々の老後に備えて生活安定を目的に給与から天引きで積み立てます。財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上
財形住宅貯金	働く方々の住宅促進を目的に給与から天引きで積み立てます。財形年金と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆主な融資商品一覧

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金用途
住宅ローン	5,000万円以内	35年以内	住宅の新築、増改築、住宅の購入、新築住宅、中古住宅の購入にお役に立ちます。
リフォームローン	500万円以内	10年6ヵ月以内	住宅の増改築・補修、住宅に付帯する施設等の住宅関連施設等の資金に最適です。

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金使途
教育ローン	500万円以内	15年以内 (据置期間含む)	入学金、授業料、下宿代等の就学に必要な資金に、お子様の進学を応援します。
マイカーローン	500万円以内	10年以内	自動車購入(中古車含む)、免許取得費用、車検費用にカーライフをバックアップします。
カードローン Ⅱ型 ワイドカード ローン	50万円以内 又は 100万円以内	1年間(1年毎に 自動更新)	様々な用途にご利用頂けるJAカードローン。カード1枚でお客様のニーズに即座に対応します。
フリー ローン	300万円以内	5年以内	お買い物、レジャー等、自由にお使いいただけます。
営農ローン	100万円以上 300万円以下 (刻み幅50万円)	1年間(1年毎に 自動更新)	営農に必要な一切の資金をバックアップします。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)や投資信託の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

		適用	当組合の 本・支店宛	系統 金融機関宛	他行宛	
振 込 手 数 料	窓 口	文書扱い 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	432円 648円	648円 864円	
		電信扱い 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	216円 432円	648円 864円	
		自 動 機 利 用	振替振込 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円
			現金振込 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	432円 648円
	ネットバンク・法人 ネットバンク・ファ ームバンキング	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円	
		定時自動送金※	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	無料 無料	108円 324円	324円 540円
	代 金 取 立		普通扱い 1件につき 至急扱い 1件につき	無料 無料	648円 864円	648円 864円
	送 金	普通扱い（送金小切手） 電信扱い（電信送金）		1件につき 648円 1件につき 864円		
	そ の 他 諸 手 数 料	振込・送金の組戻手数料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料 (但し、648円を超える取立費用を要する場合は、その実費を徴収する。) 不渡り・組戻手形返却料 離島回金料		1件につき 648円 1件につき 648円 1件につき 648円 1通につき 648円 無料		

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月20日

※定時自動送金は別途事務手数料として1件につき54円徴収する。

○貯金業務に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
貯金残高証明書の発行	1通につき 432円	
貯金利息証明書の発行	1通につき 432円	
通帳の再発行	1冊につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
証書の再発行	1枚につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
キャッシュカードの再発行	1枚につき 1,080円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
手形帳の交付	1冊につき 2,160円	
手形用紙の交付	1枚につき 43円	
小切手帳の交付	1冊につき 1,080円	
自己宛小切手の交付	1枚につき 540円	組合都合により再発行する場合は徴収しない。
マル専当座開設	割賦販売通知書 1枚につき 3,240円	
マル専決済手数料 (含む用紙代)	1枚につき 540円	
署名判印刷サービス	新規登録、変更につき 3,240円	
ファームバンキング利用基本手数料	毎月 2,160円	
法人ネットバンク利用手数料	毎月 1,080円	照会・振込サービスのみ
	毎月 3,240円	照会・振替サービス+データ伝送サービス(総振・給振・口座振替)
個人情報開示手数料	1回につき 2,160円	
取引履歴明細発行手数料	平成18年5月7日以前 基本料(1取引先) 1,080円 1枚 " 21円	
	平成18年5月7日以降 基本料(1取引先) 540円 1枚 " 21円	

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月20日

○貸出金に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
融資残高証明書の発行	1通につき 432円	
融資利息証明書の発行	1通につき 432円	
住宅ローン新規実行事務手数料	32,400円	実行金額1,000万円未満
住宅ローン新規実行事務手数料	54,000円	実行金額1,000万円以上
固定金利選択手数料	毎回につき 5,400円	実行後、「農協住宅・賃貸住宅ローン（固定金利選択型）に関する特約書」を締結する場合。
繰上償還手数料	一部繰上償還 1件につき 21,600円	固定金利選択型住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）を対象とする。
	全額繰上償還 32,400円	

(消費税を含む。)

実施日 平成28年4月1日

○その他の業務手数料

貸金庫手数料料金表

種 類	手 数 料 金
貸金庫手数料	年間 6,480円

(消費税を含む。)

実施日 平成26年4月1日

両替手数料料金表

両替後金額の合計枚数（硬貨・紙幣）	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～500枚ごとに	216円加算

(消費税を含む。)

実施日 平成26年4月1日

※ 無料となる取引

- ・同一金種の新券への両替（ただし、事業性の両替は有料とする。）
- ・汚損した現金の交換
- ・記念硬貨の交換

硬貨精査手数料料金表

硬貨の合計枚数	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	432円
1,001枚～500枚ごとに	216円加算

(消費税を含む。)

実施日 平成26年10月9日

※ 義援金等、寄付金の入金にかかる硬貨精査手数料は減免する。

〔共済事業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

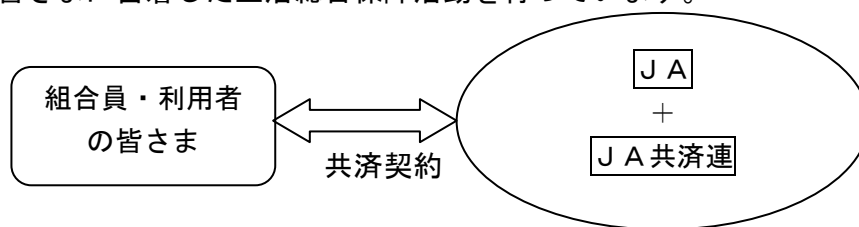
J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

期間	共済種類	特 徴
長期共済 (契約期間が5年以上)	医療共済	病気やケガによる入院・手術を一生涯にわたって手厚く保障します。日帰り入院から長期の入院まで幅広く保障、期間も選べます。また、選択により、先進医療を保障することもできます。
	終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
	一時払終身共済	まとまった資金を活用して一生涯の万一保障と将来の安心を確保することが出来ます。
	養老生命共済	万一のときの保障と貯蓄性のある共済です。万一と計画的な将来の資金準備が両立できます。
	介護共済	公的介護保険制度に連動した幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。
	一時払介護共済	まとまった資金を活用して一生涯にわたり介護保障を確保することができます。万一の場合には死亡給付金をお受け取りになれます。
	こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一保障のある共済です。 「貯蓄性」や「保障の充実性」などニーズにあわせてお選びいただけます。
	がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。脳腫瘍も対象としています。
	予定利率変動型年金 (終身)	豊かな老後のために楽しみと安心を兼ね備えています。 一生涯にわたり年金を受取れます。(保証期間付き)
	予定利率変動型年金 (定期)	確実に受取れる安心と増える楽しみを兼ね備えています。 公的年金の受給までのつなぎ年金として資金を確保できます。
建物更生共済	火災はもちろん、台風・洪水などの自然災害、地震も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の増改築、リフォーム等の準備資金として活用いただけます。	

期間	共済種類	特 徴
短期共済 (契約期間が5年未満)	火災共済	お住まいの火災損害を保障する掛け捨てタイプの共済です。
	自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、割安な掛金で万が一の自動車事故を幅広く保障します。JAの自賠責共済にセットでご加入になると、掛金がさらにお得になります。
	傷害共済	日常のさまざまなアクシデントによる死亡やケガを保障する共済です。
	自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての車両に加入が義務付けられています。

◇JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

また、地元「紀州みなべの南高梅」加工製品を全国の消費者の方に出荷販売し、楽天ショップによるインターネット販売もご利用いただいています。

◇購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。農産物を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇生産事業

〔営農・生活相談事業〕

- ◇営農指導相談
- ◇くらしの相談

〔生活関連事業〕

- ◇店舗事業（Ａコープ）
- ◇移動店舗事業（とくし丸）
- ◇葬祭事業
- ◇旅行事業

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	28年度	27年度
	(平成29年3月31日)	(平成28年3月31日)
1 信用事業資産	220,277,870	216,476,934
(1) 現金	1,350,560	1,466,630
(2) 預金	180,380,864	176,738,928
系統預金	180,380,827	176,737,378
系統外預金	37	1,550
(3) 有価証券	5,761,879	6,261,772
国債	5,761,879	6,261,772
(4) 貸出金	31,921,128	31,143,146
(5) その他の信用事業資産	1,066,550	1,083,531
未収収益	74,376	91,094
その他の資産	992,173	992,437
(6) 貸倒引当金	△203,112	△217,075
2 共済事業資産	164,557	167,715
(1) 共済貸付金	162,327	165,704
(2) 共済未収利息	1,930	1,961
(3) その他の共済事業資産	299	49
3 経済事業資産	3,484,138	3,635,155
(1) 経済事業未収金	2,282,504	2,412,166
(2) 経済受託債権	107,155	111,222
(3) 棚卸資産	1,076,512	1,146,280
購買品	716,554	716,137
加工品	339,153	409,791
その他の棚卸資産	20,805	20,351
(4) その他の経済事業資産	73,542	68,020
(5) 貸倒引当金	△55,576	△102,533
4 雑資産	1,011,473	1,063,128
5 固定資産	8,872,303	8,854,051
(1) 有形固定資産	8,770,778	8,829,764
建物	7,923,825	7,921,535
機械装置	1,880,360	1,885,469
土地	5,202,208	5,174,061
建設仮勘定	—	491
その他の有形固定資産	2,122,658	1,992,589
減価償却累計額	△8,358,272	△8,144,382
(2) 無形固定資産	101,524	24,287
6 外部出資	11,101,977	11,071,853
系統出資	10,561,946	10,561,949
系統外出資	510,030	509,903
子会社等出資	30,000	—
7 繰延税金資産	218,624	235,010
8 繰延資産	36,430	54,645
資産の部合計	245,167,376	241,558,495

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度
	(平成29年3月31日)	(平成28年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	227,885,163	224,003,178
(1) 貯金	227,163,876	223,429,919
(2) 借入金	62,227	86,990
(3) その他の信用事業負債	659,059	486,269
未払費用	104,651	143,345
その他の負債	554,407	342,923
2 共済事業負債	1,146,245	1,447,783
(1) 共済借入金	162,327	165,704
(2) 共済資金	565,407	850,267
(3) 共済未払利息	1,930	1,961
(4) 未経過共済付加収入	405,026	420,303
(5) その他の共済事業負債	11,553	9,547
3 経済事業負債	1,539,631	1,584,985
(1) 経済事業未払金	1,272,206	1,225,885
(2) 経済受託債務	219,927	310,868
(3) その他の経済事業負債	47,497	48,231
(うちポイント引当金)	(6,058)	(5,764)
4 雑負債	543,168	529,119
(1) 未払法人税等	35,144	25,281
(2) 資産除去債務	78,159	79,781
(3) その他の負債	429,863	424,055
5 諸引当金	553,065	615,047
(1) 賞与引当金	122,338	127,662
(2) 退職給付引当金	410,442	473,976
(3) 役員退職慰労引当金	20,284	13,408
6 再評価に係る繰延税金負債	874,474	877,368
負債の部合計	232,541,748	229,057,483
(純資産の部)		
1 組合員資本	10,499,364	10,352,683
(1) 出資金	3,664,988	3,727,799
(2) 資本準備金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	4,868,816	4,678,079
利益準備金	1,135,950	1,078,950
その他利益剰余金	3,732,866	3,599,129
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	6,050	6,055
経営基盤強化積立金	300,000	130,000
固定資産減損積立金	565,623	644,760
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	100,000	100,000
施設充実管理積立金	94,744	97,049
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期未処分剰余金	474,922	429,738
(うち当期剰余金)	(259,905)	(283,182)
(4) 処分未済持分	△16,759	△35,514
2 評価・換算差額等	2,126,263	2,148,327
(1) その他有価証券評価差額金	22,258	36,938
(2) 土地再評価差額金	2,104,004	2,111,389
純資産の部合計	12,625,627	12,501,011
負債及び純資産の部合計	245,167,376	241,558,495

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 事業総利益	4,436,145	4,509,298
(1) 信用事業収益	1,835,215	1,860,154
資金運用収益	1,687,023	1,739,329
(うち預金利息)	(997,751)	(1,010,538)
(うち有価証券利息)	(65,589)	(72,690)
(うち貸出金利息)	(446,841)	(481,627)
(うちその他受入利息)	(176,841)	(174,472)
役務取引等収益	84,779	65,976
その他経常収益	63,411	54,848
(2) 信用事業費用	361,693	366,741
資金調達費用	177,158	217,839
(うち貯金利息)	(169,123)	(209,663)
(うち給付補てん備金繰入)	(3,822)	(4,396)
(うち借入金利息)	(1,154)	(1,559)
(うちその他支払利息)	(3,057)	(2,219)
役務取引等費用	23,840	22,392
その他経常費用	160,694	126,509
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,962)	(△11,741)
信用事業総利益	1,473,521	1,493,413
(3) 共済事業収益	1,285,714	1,310,958
共済付加収入	1,197,364	1,217,138
共済貸付金利息	4,281	4,632
その他の収益	84,068	89,188
(4) 共済事業費用	114,900	122,225
共済借入金利息	4,281	4,632
共済推進費	67,592	64,603
共済保全費	4,015	3,668
その他の費用	39,010	49,321
共済事業総利益	1,170,813	1,188,732
(5) 購買事業収益	4,360,207	4,364,732
購買品供給高	4,160,795	4,173,490
修理サービス料	25,628	24,086
その他の収益	173,783	167,155
(6) 購買事業費用	3,843,594	3,889,587
購買品供給原価	3,807,499	3,796,272
購買品供給費	39,010	41,277
その他の費用	△2,915	52,037
(うち貸倒引当金戻入益)	(△46,957)	(7,680)
購買事業総利益	516,613	475,144
(7) Aコープ事業収益	4,086,535	4,249,201
Aコープ品供給高	4,044,589	4,205,392
その他の収益	41,945	43,809
(8) Aコープ事業費用	3,523,343	3,632,494
Aコープ品供給原価	3,197,001	3,317,597
その他の費用	326,342	314,897
Aコープ事業総利益	563,191	616,707
(9) 移動店舗事業収益	14,228	4,345
(10) 移動店舗事業費用	12,185	5,926
移動店舗事業総利益	2,043	△1,580
(11) 葬祭事業収益	242,568	290,655
(12) 葬祭事業費用	166,479	194,405
葬祭事業総利益	76,089	96,249
(13) 旅行事業収益	98,231	97,508
(14) 旅行事業費用	90,309	87,896
旅行事業総利益	7,922	9,612
(15) 販売事業収益	877,746	895,475
販売手数料	259,356	260,045
その他の収益	618,389	635,429
(16) 販売事業費用	376,336	382,195
販売費	52,910	31,527
その他の費用	323,426	350,668

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売事業総利益	501,409	513,279
(17) 加工事業収益	915,686	660,950
(18) 加工事業費用	855,536	608,089
加工事業総利益	60,150	52,860
(19) 直売事業収益	247,343	246,847
(20) 直売事業費用	216,694	214,655
直売事業総利益	30,648	32,191
(21) 利用事業収益	43,933	41,400
(22) 利用事業費用	10,082	15,540
利用事業総利益	33,851	25,859
(23) 有線放送事業収益	8,869	7,164
(24) 有線放送事業費用	4,762	3,590
有線放送事業総利益	4,107	3,574
(25) 生産事業収益	158,687	149,208
(26) 生産事業費用	123,267	107,527
生産事業総利益	35,420	41,681
(27) 指導事業収入	25,122	21,724
(28) 指導事業支出	64,759	60,153
指導事業収支差額	△39,637	△38,429
2 事業管理費	4,241,667	4,318,091
(1) 人件費	2,843,440	2,917,970
(2) 業務費	370,024	365,471
(3) 諸税負担金	150,385	144,665
(4) 施設費	875,821	887,263
(5) その他事業管理費	1,995	2,719
事業利益	194,478	191,206
3 事業外収益	246,448	235,156
(1) 受取雑利息	1,088	1,335
(2) 受取出資配当金	166,948	163,113
(3) 賃貸料	41,972	38,184
(4) 貸倒引当金戻入益	80	—
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	—	290
(6) 雑収入	36,357	32,233
4 事業外費用	12,996	14,631
(1) 寄付金	1,751	3,302
(2) 雑損失	11,245	11,076
(3) 貸倒引当金繰入	—	251
経常利益	427,929	411,731
5 特別利益	16,908	38,169
(1) 固定資産処分益	14,656	—
(2) 一般補助金	—	29,743
(3) その他の特別利益	2,251	8,426
6 特別損失	95,283	61,626
(1) 固定資産処分損	11,508	449
(2) 固定資産圧縮損	904	29,743
(3) 減損損失	79,137	26,534
(4) その他の特別損失	3,732	4,898
税引前当期利益	349,554	388,274
法人税・住民税及び事業税	70,544	52,257
法人税等調整額	19,103	52,834
法人税等合計	89,648	105,092
当期剰余金	259,905	283,182
当期首繰越剰余金	126,184	135,598
システム開発負担金積立金取崩額	4	2,215
施設充実管理積立金取崩額	2,304	2,411
固定資産減損積立金取崩額	79,137	—
土地再評価差額金取崩額	7,384	6,329
当期未処分剰余金	474,922	429,738

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	28年度		27年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	349,554		388,274	
減価償却費	371,206		372,402	
減損損失	79,137		26,534	
固定資産圧縮損	904		29,743	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,357		△4,265	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,324		△2,585	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,533		△93,409	
その他引当金等の増減額 (△は減少)	6,876		6,175	
信用事業資金運用収益	△1,712,525		△1,759,024	
信用事業資金調達費用	177,158		217,839	
共済貸付金利息	△4,281		△4,632	
共済借入金利息	4,281		4,632	
受取雑利息及び受取出資配当金	△168,037		△164,448	
支払雑利息	0		0	
有価証券関係損益 (△は益)	△12,473		452	
固定資産売却損益 (△は益)	△3,148		449	
外部出資関係損益 (△は益)	0		0	
資産除去債務関連費用	△247		527	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増 (△) 減	△777,981		488,588	
預金の純増 (△) 減	△2,242,000		△1,400,000	
貯金の純増減 (△)	3,733,957		416,025	
信用事業借入金金の純増減 (△)	△24,762		△40,362	
その他信用事業資産の増減	264		9,056	
その他信用事業負債の増減	212,179		84,956	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済貸付金の純増 (△) 減	3,377		17,366	
共済借入金金の純増減 (△)	△3,377		△17,366	
共済資金の純増減 (△)	△284,859		332,101	
未経過共済付加収入の純増減	△15,276		△8,697	
その他共済事業資産の増減	△250		15	
その他共済事業負債の増減	2,005		△559	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	129,661		△80,263	
経済受託債権の純増 (△) 減	4,067		△5,544	
棚卸資産の純増 (△) 減	69,767		29,705	
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	46,321		△5,890	
経済受託債務の純増減 (△)	△90,939		86,692	
その他経済事業資産の増減	△2,219		△244	
その他経済事業負債の増減	293		500	
(その他の資産及び負債の増減)				
その他資産の増減	88,362		△118,273	
その他負債の増減	29,283		△7,994	
未払消費税の増減額	△57,904		△34,502	
信用事業資金運用による収入	1,729,189		1,765,782	
信用事業資金調達による支出	△216,493		△231,657	
共済貸付金利息による収入	4,311		4,885	
共済借入金利息による支出	△4,311		△4,885	
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△40,000		—	
小 計	1,251,854		298,100	
雑利息及び出資配当金の受取額	168,037		164,448	
雑利息の支払額	0		0	
法人税等の支払額	△65,894		△45,193	
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,997		417,355	

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,808	△50,211
有価証券の売却等による収入	691,882	130,205
固定資産の取得による支出	△580,833	△207,561
固定資産の売却による収入	130,735	392
外部出資による支出	△31,211	△7,519
外部出資の売却等による収入	1,087	1,129
資産除去債務履行による支出	△1,373	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,478	△133,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	9,952	476
出資の払戻しによる支出	△72,763	△71,017
持分の取得による支出	△16,764	△35,100
持分の譲渡による収入	35,519	61,652
出資配当金の支払額	△36,553	△37,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,609	△81,084
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	1,283,866	202,707
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,805,558	1,602,851
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,089,425	1,805,558

4. 注記表

(1) 28年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- ① 満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
- ② 子会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

購買品（数量管理品）	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（売価管理品）	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
加工品（原材料）	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
加工品（原材料以外）	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間（10年）を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当期の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 17 千円増加しています。

3. 繰延資産の処理方法

創立費：農業協同組合法施行規則規定の最長期間(5 年間)で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は、租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は59,148千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 28,500千円 機械装置 29,743千円 その他の有形固定資産 904千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産

預金 532,000千円は、公金事務取扱の担保に供しています。

・担保資産に対応する債務

為替決済に係る債務 3,500,000千円

上記のほか、JAバンク基本方針に定める相互援助預金預託基準に基づき、預金22,352,000千円を差し入れています。

3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 397千円

子会社等に対する金銭債務の総額 9,281千円

4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 480千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の額はありません。

5. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,901千円、延滞債権額は493,786千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,100千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は

503,788 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。担保の処分可能見込額、保証による回収見込額及び個別貸倒引当金の額を控除した後の上記債権額の合計額は 18,142 千円です。

6. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,936,675 千円

同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に係る注記

1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	1,829 千円
うち事業取引高	79 千円
うち事業取引以外の取引高	1,750 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	6,578 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	6,577 千円

2. 減損会計に関する事項

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマート及びさわやか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
中津支店	支店	土地、建物	
美山支店	支店	土地、建物	
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧塩屋営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
財部倉庫	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧大引事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧晩稲倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧椋川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
中津支店	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
美山支店	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧塩屋営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
財部倉庫	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧晩稲倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧檮川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
中津支店	28,702 千円	(土地) 951 千円
		(建物) 27,750 千円
美山支店	37,688 千円	(土地) 7,852 千円
		(建物) 29,836 千円
旧御坊営業所	1,316 千円	(土地) 1,316 千円
旧塩屋営業所	272 千円	(土地) 272 千円
古森集荷場敷地	247 千円	(土地) 247 千円
財部倉庫	166 千円	(土地) 166 千円
旧大引事業所倉庫	21 千円	(土地) 21 千円
旧白崎事業所倉庫	193 千円	(土地) 193 千円
阿戸集荷場	202 千円	(土地) 202 千円
旧晩稲倉庫	266 千円	(土地) 266 千円
旧印南支所駐車場	187 千円	(土地) 187 千円
旧檮川倉庫	24 千円	(土地) 24 千円
旧真妻支所	29 千円	(土地) 29 千円
旧比井崎生活店舗	9,817 千円	(土地) 1,194 千円
		(建物) 8,623 千円
合 計	79,137 千円	(土地) 12,927 千円
		(建物) 66,210 千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
中津支店	固定資産税評価額
美山支店	固定資産税評価額
旧御坊営業所	路 線 価
旧塩屋営業所	固定資産税評価額
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
財部倉庫	路 線 価
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
阿戸集荷場	固定資産税評価額
旧晩稲倉庫	固定資産税評価額
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧椈川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	無価値と判断した

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、貸出担当部署と独立して本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が 4,593 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	180,380,864	180,315,226	△65,638
有価証券	5,761,879	5,980,188	218,308
満期保有目的の債券	4,991,129	5,209,438	218,308
其他有価証券	770,750	770,750	—
貸出金	31,921,128	—	—
貸倒引当金(※1)	△203,112	—	—
貸倒引当金控除後	31,718,015	32,167,414	449,398
外部出資	2,712	2,712	—
資産計	217,863,471	218,465,540	602,068
貯金	227,163,876	227,177,554	13,677
負債計	227,163,876	227,177,554	13,677

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額
外部出資	11,099,265

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	180,380,864					
有価証券	480,000	480,000	510,000	990,000	1,440,000	1,830,000
満期保有目的の債券	480,000	480,000	510,000	870,000	1,200,000	1,450,000
その他有価証券のうち満期があるもの				120,000	240,000	380,000
貸出金(※1,2)	4,253,264	2,356,945	2,134,184	1,880,490	1,643,011	19,520,707
合計	185,114,092	2,836,945	2,644,184	2,870,490	3,083,011	21,350,707

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,536,443 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権 132,523 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	201,345,331	11,810,767	13,451,320	272,340	251,652	32,465

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	4,991,129	5,209,438	218,308
	小計	4,991,129	5,209,438	218,308
合計		4,991,129	5,209,438	218,308

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	1,600	2,712	1,111
	債券			
	国債	741,092	770,750	29,657
	小計	742,692	773,462	30,769
合計		742,692	773,462	30,769

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 8,511 千円を差し引いた額 22,258 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した有価証券は次のとおりです。

① その他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	252,893	12,872	—
合 計	252,893	12,872	—

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、J A 共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJ A 退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,909,861千円
勤務費用	143,724千円
利息費用	1,600千円
数理計算上の差異の発生額	△18,338千円
退職給付の支払額	△164,000千円
過去勤務費用の発生額	<u>－千円</u>
期末における退職給付債務	2,872,847千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,240,667千円
期待運用収益	28,585千円
数理計算上の差異の発生額	△9,159千円
確定給付企業年金制度への拠出額	51,098千円
特定退職共済制度への拠出額	92,331千円
退職給付の支払額	<u>△107,711千円</u>
期末における年金資産	2,295,812千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,872,847千円
確定給付企業年金制度	△1,626,605千円
特定退職共済制度	<u>△669,206千円</u>
未積立退職給付債務	577,035千円
未認識過去勤務費用	13,121千円
未認識数理計算上の差異	<u>△179,714千円</u>
貸借対照表計上額純額	410,442千円
退職給付引当金	410,442千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,724千円
利息費用	1,600千円
期待運用収益	△28,585千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,086千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,640千円</u>
小計	136,185千円
臨時に支払った割増退職金	<u>8,427千円</u>
合計	144,612千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100%
------	------

②特定退職共済制度

債券	75%
年金保険投資	20%
現金及び預金	4%
その他	<u>1%</u>
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.197%
長期期待運用収益率	1.276%

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 39,372 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、543,212 千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	40,453 千円
退職給付引当金	113,528 千円
役員退職慰労金	5,610 千円
賞与引当金	33,838 千円
未払費用否認額	44,084 千円
減損損失(土地)	48,119 千円
減損損失(建物)	60,129 千円
資産除去債務	21,619 千円
その他	<u>28,655 千円</u>

(繰延税金資産小計) 396,039 千円

評価性引当額 △167,993 千円

繰延税金資産合計 (A) 228,045 千円

繰延税金負債

資産除去債務(固定資産) 910 千円

その他有価証券評価差額金 8,510 千円

繰延税金負債合計 (B) 9,421 千円

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 218,624 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.23 %
住民税均等割等	5.62 %
評価性引当額の増減	△2.43 %
その他	<u>△2.14 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.65 %

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しています。」

Ⅷ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	181,731 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	178,642 百万円
現金及び現金同等物	3,089 百万円

(2) 27年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

① 満期保有目的の債券：定額法による償却原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

購買品（数量管理品）..... 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（売価管理品）..... 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

加工品（原材料）..... 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

加工品（原材料以外）..... 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産..... 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間（10年）を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 繰延資産の処理方法

創立費：農業協同組合法施行規則規定の最長期間（5年間）で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は、租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は58,243千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	28,500千円	機械装置	29,743千円
----	----------	------	----------

2. 担保に供している資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産

預金532,000千円は、公金事務取扱の担保に供しています。

・担保資産に対応する債務

為替決済に係る債務 3,500,000千円

上記のほか、JAバンク基本方針に定める相互援助預金預託基準に基づき、預金22,302,000千円を差し入れています。

3. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,380千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の額はありません。

4. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は62,075千円、延滞債権額は681,427千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,200千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は747,703千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。担保の処分可能見込額、保証による回収見込額及び個別貸倒引当金の額を控除した後の上記債権額の合計額は15,650千円です。

5. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,901,862 千円

同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に係る注記

1. 減損会計に関する事項

(1) グループの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマート、さわやか日高及び生活店舗については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧御坊営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧藤田営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧塩屋営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
和佐別所谷	遊休資産	土地	業務外固定資産
野口南垣内	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
財部SS	賃貸資産	建物	賃貸固定資産
旧富安出張所	賃貸資産	土地、建物	賃貸固定資産
小熊光宅地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧愛徳支所	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧大引事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧原谷事業所	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧横浜事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
御坊警察署由良警察官駐在所	賃貸資産	土地	賃貸固定資産
旧晩稲倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧椈川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
旧御坊営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧藤田営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
旧塩屋営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
和佐別所谷	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
野口南垣内	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
財部SS	主要な資産である建物の評価を見直し、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧富安出張所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
小熊光宅地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧愛徳支所	現在遊休状態にあるため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧原谷事業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧横浜事業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
御坊警察署由良警察官駐在所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧晩稲倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧檜川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
旧御坊営業所	5,955 千円	(土地) 5,955 千円
旧藤田営業所	787 千円	(土地) 787 千円
旧塩屋営業所	318 千円	(土地) 318 千円
和田別所谷	2 千円	(土地) 2 千円
野口南垣内	71 千円	(土地) 71 千円
古森集荷場敷地	247 千円	(土地) 247 千円
財部SS	10,108 千円	(建物) 10,108 千円
旧富安出張所	5,186 千円	(土地) 834 千円
		(建物) 4,351 千円
小熊光宅地	120 千円	(土地) 120 千円
旧愛徳支所	450 千円	(建物) 450 千円
旧大引事業所倉庫	26 千円	(土地) 26 千円
旧原谷事業所	637 千円	(土地) 637 千円
旧白崎事業所倉庫	225 千円	(土地) 225 千円
旧横浜事業所	86 千円	(土地) 86 千円
阿戸集荷場	243 千円	(土地) 243 千円
御坊警察署由良警察官駐在所	831 千円	(土地) 831 千円
旧晩稲倉庫	399 千円	(土地) 399 千円
旧印南支所駐車場	724 千円	(土地) 724 千円

場所	減損損失の金額	種類ごとの内訳	
旧榎川倉庫	65 千円	(土地)	65 千円
旧真妻支所	45 千円	(土地)	45 千円
合 計	26,534 千円	(土地)	11,624 千円
		(建物)	14,910 千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
旧御坊営業所	路 線 価
旧藤田営業所	路 線 価
旧塩屋営業所	固定資産税評価額
和佐別所谷	固定資産税評価額
野口南垣内	固定資産税評価額
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
小熊光宅地	固定資産税評価額
旧愛徳支所	無価値と判断した
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
旧横浜事業所	路 線 価
阿戸集荷場	固定資産税評価額
旧晩稻倉庫	固定資産税評価額
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧榎川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額

(回収可能価額が使用価値である資産グループ)

場 所	割引率
財部SS	2.96 %
旧富安出張所	2.96 %
旧原谷事業所	2.96 %
御坊警察署由良警察官駐在所	2.96 %

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、貸出担当部署と独立して本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 4,887 千円増加し、0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が 4,334 千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	176,738,928	176,715,104	△23,824
有価証券	6,261,772	6,564,218	302,446
満期保有目的の債券	5,431,531	5,733,977	302,446
其他有価証券	830,241	830,241	—
貸出金	31,143,146	—	—
貸倒引当金(※1)	△217,075	—	—
貸倒引当金控除後	30,926,070	31,447,179	521,108
外部出資	2,676	2,676	—
資産計	213,929,448	214,729,178	799,730
貯金	223,429,919	223,538,121	108,202
負債計	223,429,919	223,538,121	108,202

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額
外部出資	11,069,177

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	176,738,928					
有価証券	440,000	480,000	480,000	630,000	1,110,000	3,070,000
満期保有目的の債券	440,000	480,000	480,000	510,000	870,000	2,650,000
その他有価証券のうち満期があるもの				120,000	240,000	420,000
貸出金(※1,2)	4,600,908	2,448,602	2,153,549	1,944,956	1,698,759	18,184,181
合計	181,779,837	2,928,602	2,633,549	2,574,956	2,808,759	21,254,181

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,651,771 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権 112,188 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	201,849,153	9,637,701	11,384,020	353,974	174,541	30,528

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	5,431,531	5,733,977	302,446
	小計	5,431,531	5,733,977	302,446
合計		5,431,531	5,733,977	302,446

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	1,600	2,676	1,075
	債券	—	—	—
	国債	780,254	830,241	49,986
	小計	781,855	832,917	51,061
合計		781,855	832,917	51,061

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 14,123 千円を差し引いた額 36,938 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、J A 共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJ A 退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,865,904千円
勤務費用	130,237千円
利息費用	11,949千円
数理計算上の差異の発生額	161,799千円
退職給付の支払額	△260,028千円
過去勤務費用の発生額	<u>－千円</u>
期末における退職給付債務	2,909,861千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,222,631千円
期待運用収益	28,832千円
数理計算上の差異の発生額	22,187千円
確定給付企業年金制度への拠出額	47,533千円
特定退職共済制度への拠出額	92,180千円
退職給付の支払額	<u>△172,698千円</u>
期末における年金資産	2,240,667千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,909,861千円
確定給付企業年金制度	△1,613,093千円
特定退職共済制度	<u>△627,574千円</u>
未積立退職給付債務	669,193千円
未認識過去勤務費用	14,762千円
未認識数理計算上の差異	<u>△209,979千円</u>
貸借対照表計上額純額	473,976千円
退職給付引当金	473,976千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130,237千円
利息費用	11,949千円
期待運用収益	△28,832千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,920千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,640千円</u>
小計	133,634千円
臨時に支払った割増退職金	<u>27,656千円</u>
合計	161,291千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100%
------	------

②特定退職共済制度

債券	78%
年金保険投資	18%
現金及び預金	<u>4%</u>
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.05%
長期期待運用収益率	1.30%

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金39,949千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、576,688千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	59,121 千円
退職給付引当金	131,101 千円
役員退職慰労金	3,708 千円
賞与引当金	35,311 千円
未払費用否認額	44,381 千円
減損損失(土地)	47,438 千円
減損損失(建物)	47,189 千円
資産除去債務	22,067 千円
その他	<u>36,395 千円</u>
(繰延税金資産小計)	426,715 千円
評価性引当額	<u>△176,484 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	250,230 千円

繰延税金負債

資産除去債務(固定資産)	1,097 千円
その他有価証券評価差額金	<u>14,123 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>15,220 千円</u>

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 235,010 千円

VIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	178,205 百万円
<u>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</u>	<u>176,400 百万円</u>
現金及び現金同等物	1,805 百万円

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度
1 当期末処分剰余金	474,922	429,738
2 剰余金処分額	308,238	303,553
(1) 利益準備金	52,000	57,000
(2) 任意積立金	180,000	170,000
うち固定資産減損積立金	80,000	—
うち経営基盤強化積立金	100,000	170,000
(3) 出資配当金		
普通出資に対する配当金	36,238	36,553
(4) 事業分量配当金	40,000	40,000
3. 次期繰越剰余金	166,683	126,184

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

平成28年度 1% 平成27年度 1%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

平成28年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農業年間購入額÷組合員の肥料・農業年間購入総額×40,000千円

2) 配当の計算期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの供給計上分

平成27年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農業年間購入額÷組合員の肥料・農業年間購入総額×40,000千円

2) 配当の計算期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの供給計上分

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

固定資産減損積立金規程

(積立目的) 減損会計及び既存資産の残存簿価償却の費用相当分の資金を積み立てる。

(積立目標額) 650,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 減損損失等が発生した年度にその費用相当分を取り崩す。

経営基盤強化積立金規程

(積立目的) 環境変化に対応をするため、経営基盤強化に必要な資金を積み立てる。

(積立目標額) 500,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 事業利益が減少した場合等、経営基盤に重大な影響がある事実が発生した場合の必要額を取り崩す。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成28年度 13,000千円

平成27年度 15,000千円

6. 部門別損益計算書

平成 28 年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	14,200,091	1,835,215	1,285,714	5,924,130	5,135,934	19,097	
事業費用 ②	9,763,945	361,693	114,900	4,841,329	4,394,744	51,277	
事業総利益③ (①-②)	4,436,145	1,473,521	1,170,813	1,082,800	741,189	△32,179	
事業管理費 ④	4,241,667	1,110,465	715,710	1,394,277	816,141	205,072	
（うち減価償却費⑤）	(371,206)	(28,173)	(11,693)	(226,490)	(92,938)	(11,910)	
（うち人件費⑤'）	(2,843,440)	(777,943)	(615,636)	(813,378)	(481,801)	(154,679)	
うち共通管理費 ⑥		193,660	118,786	226,837	131,115	22,233	△692,634
（うち減価償却費⑦）		(9,576)	(5,873)	(11,216)	(6,483)	(1,099)	(△34,250)
（うち人件費 ⑦'）		(99,108)	(60,790)	(116,087)	(67,100)	(11,378)	(△354,466)
事業利益 ⑧ (③-④)	194,478	363,056	455,103	△311,477	△74,952	△237,252	
事業外収益 ⑨	246,448	158,868	26,193	33,988	24,704	2,693	
うち共通分 ⑩		19,629	12,040	22,992	13,290	2,253	△70,207
事業外費用 ⑪	12,996	3,511	1,871	3,343	3,918	350	
うち共通分 ⑫		3,024	1,854	3,542	2,047	347	△10,815
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	427,929	518,413	479,425	△280,832	△54,166	△234,909	
特別利益 ⑭	16,908	4,420	2,704	6,291	2,985	506	
うち共通分 ⑮		4,409	2,704	5,164	2,985	506	△15,770
特別損失 ⑯	95,283	25,454	15,619	32,388	18,935	2,885	
うち共通分 ⑰		25,137	15,418	29,443	17,018	2,885	△89,904
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	349,554	497,379	466,510	△306,929	△70,117	△237,288	
営農指導事業分配賦額 ⑲		88,437	68,362	71,376	9,111	△237,288	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	349,554	408,941	398,147	△378,305	△79,229		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

・共通管理費 「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	27.96	17.15	32.75	18.93	3.21	100%
営農指導事業	37.27	28.81	30.08	3.84		100%

平成 27 年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	14,200,327	1,860,154	1,310,958	5,680,348	5,328,610	20,254	
事業費用 ②	9,691,029	366,741	122,225	4,640,007	4,511,548	50,507	
事業総利益③ (①-②)	4,509,298	1,493,413	1,188,732	1,040,341	817,062	△30,252	
事業管理費 ④	4,318,091	1,163,998	722,852	1,357,625	870,776	202,837	
(うち減価償却費⑤)	(372,402)	(30,853)	(12,278)	(224,279)	(93,891)	(11,099)	
(うち人件費⑤')	(2,917,970)	(823,477)	(625,541)	(793,452)	(520,189)	(155,309)	
うち共通管理費 ⑥		227,582	136,083	253,369	161,549	24,742	△803,327
(うち減価償却費⑦)		(9,629)	(5,757)	(10,720)	(6,835)	(1,046)	(△33,989)
(うち人件費 ⑦')		(133,905)	(80,069)	(149,077)	(95,052)	(14,558)	(△472,662)
事業利益 ⑧ (③-④)	191,206	329,415	465,880	△317,284	△53,713	△233,090	
事業外収益 ⑨	235,156	152,889	24,828	31,218	18,939	7,279	
うち共通分 ⑩		17,639	10,547	19,638	12,521	1,917	△62,264
事業外費用 ⑪	14,631	3,904	2,281	3,819	4,253	371	
うち共通分 ⑫		3,388	2,026	3,772	2,405	368	△11,960
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	411,731	478,400	488,427	△289,885	△39,027	△226,182	
特別利益 ⑭	38,169	781	548	32,197	806	3,834	
うち共通分 ⑮		602	360	670	427	65	△2,126
特別損失 ⑯	61,626	8,176	5,066	37,569	6,240	4,573	
うち共通分 ⑰		7,734	4,624	8,610	5,490	840	△27,301
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	388,274	471,006	483,909	△295,256	△44,462	△226,921	
営農指導事業分配賦額 ⑲		85,889	65,194	65,875	9,961	△226,921	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	388,274	385,116	418,715	△361,132	△54,423		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

・ 共通管理費 「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	28.33	16.94	31.54	20.11	3.08	100%
営 農 指 導 事 業	37.85	28.73	29.03	4.39		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

平成28年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

平成29年7月27日
JA紀州 代表理事組合長
久保 秀夫

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収益（事業収益）	14,200,091	14,200,327	13,928,196		
信用事業収益	1,835,215	1,860,154	1,890,390		
共済事業収益	1,285,714	1,310,958	1,280,592		
農業関連事業収益	5,924,130	5,680,348	5,534,583		
生活その他事業収益	5,135,934	5,328,610	5,207,548		
営農指導事業収入	19,097	20,254	15,081		
経常利益	427,929	411,731	381,524		
当期剰余金	259,905	283,182	90,058		
出資金 （出資口数）	3,664,988 (3,664,988)	3,727,799 (3,727,799)	3,798,340 (3,798,340)	()	()
純資産額	12,625,627	12,501,011	12,292,986		
総資産額	245,167,376	241,558,495	240,637,789		
貯金等残高	227,163,876	223,429,919	223,013,893		
貸出金残高	31,921,128	31,143,146	31,631,734		
有価証券残高	5,761,879	6,261,772	6,334,025		
剰余金配当金額	76,238	76,553	37,095		
出資配当額	36,238	36,553	37,095		
事業利用分量配当額	40,000	40,000	—		
職員数	660	660	656		
単体自己資本比率	13.41	14.34	14.33		

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	28年度	27年度	増 減
資金運用収支	1,509,865	1,521,490	△11,624
役務取引等収支	60,938	43,756	17,182
その他信用事業収支	△97,282	△71,660	△25,622
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,473,521 (0.67)	1,493,413 (0.68)	△19,891 (△0.01)
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,436,145 (1.82)	4,509,298 (1.86)	△73,152 (△0.04)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	28年度			27年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	218,438,618	1,510,182	0.691	216,864,045	1,564,856	0.721
うち預金	181,208,370	997,751	0.550	179,046,311	1,010,538	0.564
うち有価証券	5,829,969	65,589	1.125	6,281,236	72,690	1.157
うち貸出金	31,400,278	446,841	1.423	31,536,497	481,627	1.527
資金調達勘定	226,946,976	174,100	0.076	225,770,978	215,619	0.095
うち貯金・定期積金	226,864,664	172,946	0.076	225,667,258	214,059	0.094
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	82,312	1,154	1.402	103,720	1,559	1.503
総資金利ざや	—	—	0.609	—	—	0.620

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	28年度増減額	27年度増減額
受 取 利 息	△52,305	△23,192
うち預金	△12,787	13,764
うち有価証券	△7,101	△1,179
うち貸出金	△34,785	△41,441
支 払 利 息	△40,680	1,153
うち貯金・定期積金	△41,113	2,955
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△404	△693
差引	△11,624	△24,345

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
流動性貯金	65,051 (28.6)	62,727 (27.7)	2,324
定期性貯金	161,601 (71.2)	162,707 (72.1)	△1,106
その他の貯金	211 (0.0)	232 (0.1)	△20
計	226,864 (100.0)	225,667 (100.0)	1,197
譲渡性貯金	— (0.0)	— (0.0)	0
合計	226,864 (100.0)	225,667 (100.0)	1,197

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
定期貯金	155,759 (100.0)	153,754 (100.0)	2,004
うち固定金利定期	155,736 (99.9)	153,731 (99.9)	2,004
うち変動金利定期	23 (0.0)	22 (0.0)	0

- (注)
1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
手形貸付	2	4	△1
証書貸付	28,985	29,000	△15
当座貸越	1,630	1,749	△119
割引手形	—	—	0
合 計	31,400	31,536	△136

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
固定金利貸出	10,218 (32.0)	10,213 (32.7)	4
変動金利貸出	20,156 (63.1)	19,266 (61.8)	889
その他	1,546 (4.8)	1,662 (5.3)	△116
合 計	31,921 (100.0)	31,143 (100.0)	777

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	1,012	1,126	△114
有価証券	—	—	0
動 産	—	—	0
不動産	1,154	1,278	△124
その他担保物	3,024	2,920	104
小 計	5,190	5,325	△134
農業信用基金協会保証	20,546	20,550	△3
その他保証	3,905	2,537	1,368
小 計	24,452	23,087	1,365
信 用	2,277	2,730	△452
合 計	31,921	31,143	777

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等			
有価証券			
動 産			
不動産			
その他担保物			
小 計	—	—	
信 用			
合 計	—	—	

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円, %)

種 類	28年度	27年度	増 減
設備資金	22,766 (71.3)	21,671 (69.5)	1,095
運転資金	9,154 (28.6)	9,471 (30.4)	△317
合計	31,921 (100.0)	31,143 (100.0)	777

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円, %)

種 類	28年度	27年度	増 減
農業	4,880 (15.2)	5,095 (16.3)	△215
林業	74 (0.2)	77 (0.2)	△2
水産業	76 (0.2)	89 (0.2)	△12
製造業	1,203 (3.7)	1,139 (3.6)	64
鉱業	3 (0.0)	4 (0.0)	△1
建設・不動産業	1,273 (3.9)	1,133 (3.6)	139
電気・ガス・熱供給・水道業	206 (0.6)	166 (0.5)	39
運輸・通信業	441 (1.3)	356 (1.1)	84
金融・保険業	120 (0.3)	113 (0.3)	7
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,646 (8.2)	2,481 (7.9)	164
地方公共団体	3,660 (11.4)	3,796 (12.1)	△135
その他	17,332 (54.2)	16,688 (53.5)	644
合 計	31,921	31,143	777

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
農業	2,423	2,299	124
穀作	57	58	0
野菜・園芸	552	553	△1
果樹・樹園農業	967	957	9
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	7	8	0
養鶏・養卵	8	7	0
養蚕	—	—	—
その他農業	829	714	115
農業関連団体等	—	—	—
合計	2,423	2,299	124

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
プロパー資金	1,666	1,611	55
農業制度資金	756	687	68
農業近代化資金	483	556	△72
その他制度資金	273	131	141
合計	2,423	2,299	124

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	増 減
破綻先債権額	5,901	62,075	△56,174
延滞債権額	493,786	681,427	△187,641
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	0
貸出条件緩和債権額	4,100	4,200	△100
合 計 (A)	503,788	747,703	△243,915
うち担保・保証付債権額 (B)	390,558	615,865	△225,306
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	113,230	131,838	△18,608
個別計上貸倒引当金残高 (D)	95,087	116,187	△21,100
差 引 額 (E) = (C) - (D)	18,142	15,650	2,491
一般計上貸倒引当金残高	108,025	100,887	7,137

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	28年度	27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302,809	599,424
危険債権	196,878	144,078
要管理債権	4,100	4,200
小計(A)	503,788	747,703
保全額(合計)(B)	485,661	732,068
担保	82,241	112,292
保証	308,316	503,572
引当	95,103	116,203
保全率(B/A)	96.40	97.90
正常債権	31,463,443	30,446,762
合計	31,967,231	31,194,466

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

＜自己査定債務者区分＞ ＜金融再生法債権区分＞ ＜リスク管理債権＞

対象債権	自己査定債務者区分		金融再生法債権区分		リスク管理債権	
	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権
	破綻先		破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		破綻先債権	
	実質破綻先		危険債権		延滞債権	
	破綻懸念先		要管理債権		3か月以上延滞債権	
	要注意先		正常債権		貸出条件緩和債権	
	正常先					

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
破綻先債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
ii 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日として3か月以上延滞している貸出債権
iii 貸出条件緩和債権
iv 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息を計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息を計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払を猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	100,887	108,025	—	100,887	108,025	102,415	100,887	—	102,415	100,887
個別貸倒引当金	116,187	95,087	—	116,187	95,087	126,400	116,187	—	126,400	116,187
合 計	217,075	203,112	—	217,075	203,112	228,816	217,075	—	228,816	217,075

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	28年度	27年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		28年度		27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	184,859	263,643	174,740	258,225
	金 額	63,052,203	87,067,136	62,354,747	84,269,714
代金取立為替	件 数	15	49	11	63
	金 額	24,608	20,821	13,384	27,240
雑 為 替	件 数	2,836	4,416	1,905	4,363
	金 額	2,502,266	4,452,766	2,689,873	4,601,116
合 計	件 数	188,660	273,763	177,700	268,886
	金 額	65,579,079	91,540,723	65,058,006	88,898,072

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度	増 減
国 債	5,829,969	6,281,236	△451,266
地 方 債	—	—	0
政府保証債	—	—	0
金 融 債	—	—	0
短 期 社 債	—	—	0
社 債	—	—	0
株 式	—	—	0
その他の証券	—	—	0
合 計	5,829,969	6,281,236	△451,266

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
28年度								
国 債	480,071	990,126	2,450,122	1,639,078	—	202,480	—	5,761,879
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
27年度								
国 債	440,065	960,166	1,761,559	2,549,886	550,095	—	—	6,261,772
地 方 債								
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	28年度		27年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	28年度			27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,991,129	5,209,438	218,308	5,431,531	5,733,977	302,446
合計		4,991,129	5,209,438	218,308	5,431,531	5,733,977	302,446

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	28年度			27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券 国債	770,750	741,092	29,657	830,241	780,254	49,986
合計		770,750	741,092	29,657	830,241	780,254	49,986

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		28年度		27年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	16,058,285	278,491,331	16,904,150	290,665,459
	定期生命共済	8,000	736,400	43,000	818,400
	養老生命共済	4,551,172	94,932,728	6,422,245	106,567,265
	うちこども共済	1,334,700	18,446,314	699,100	18,445,614
	医療共済	41,000	3,488,750	440,200	3,848,850
	がん共済	—	443,000	—	466,000
	定期医療共済	—	677,900	—	766,200
	介護共済	841,662	2,265,966	802,840	1,449,053
	年金共済	—	182,000	—	192,000
建物更生共済		21,810,760	318,701,481	20,289,580	315,929,962
合 計		43,310,880	699,919,558	44,902,016	720,703,190

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	8,761	86,358	9,205	81,634
がん共済	1,227	14,608	2,476	13,956
定期医療共済	—	2,826	10	3,104
合 計	9,989	103,792	11,692	98,695

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,256,344	3,772,741	1,311,877	2,691,488
合 計	1,256,344	3,772,741	1,311,877	2,691,488

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	212,634	4,155,955	212,121	4,326,890
年金開始後	—	1,845,462	—	1,851,187
合 計	212,634	6,001,417	212,121	6,178,078

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	28年度		27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	24,042,310	21,413	24,090,530	22,467
自動車共済		763,080		782,066
傷害共済	138,020,500	77,670	145,426,100	79,925
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		544		534
自賠責共済		283,070		291,667
合 計		1,145,779		1,176,661

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

購買品供給高

(単位：千円)

種 類		28 年度	27 年度
生産 資材	肥料	591,331	640,723
	飼料	13,229	12,994
	農薬	655,200	677,019
	農業機械	356,180	364,938
	施設資材	1,806,976	1,715,669
	小計	3,422,918	3,411,346
生活 資材	自動車	44,871	74,184
	燃料	391,663	327,668
	生活用品	210,735	254,007
	食料品	90,606	106,281
	Aコープ取扱	4,044,589	4,205,392
	小計	4,782,467	4,967,535
合計		8,205,385	8,378,882

4. 販売事業取扱実績

販売品販売高

(単位：千円)

種 類		28 年度	27 年度
米	麦	188,159	152,944
野菜	豆類	1,550,138	1,614,031
	果菜類	2,080,425	2,079,831
	葉菜類	244,366	233,025
	果実的野菜	338,766	308,602
	小計	4,213,697	4,235,491
果実	柑橘類	1,352,625	1,410,962
	梅	1,475,843	1,373,802
	その他	9,951	8,066
	小計	2,838,420	2,792,831
花	き類	3,023,526	3,090,829
林	産物	59,327	66,311
そ	の他	60,235	62,274
合計		10,383,366	10,400,682

5. その他の事業

(1) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	27年度
収 益	葬 祭 利 用 料	213,867	263,025
	葬 祭 用 品	28,617	26,223
	手 数 料	23	55
	葬 祭 雑 収 入	60	1,350
	計	242,568	290,655
費 用	葬 祭 経 費	143,344	170,183
	葬 祭 労 務 費	19,248	20,591
	そ の 他 の 費 用	3,886	3,630
	計	166,479	194,405

(2) 旅行事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度
旅 行 利 用 高	97,318	96,695

(3) 加工事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度
梅 加 工	909,840	660,463

(4) 直売事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度
ほ ん ま も ん	162,462	161,999
フ レ ッ シ ュ マ ー ト	133,207	136,980
紀 州 花 野 果 市	65,082	—
計	360,751	298,979

(5) 利用事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度
宅 配 便	3,285	4,098
米検査手数料	804	649
精米機・米乾燥機	8,638	8,705
津井ハウスリース	4,451	3,546
ハウスリース(活性化プロジェクト)	4,682	4,682
梅干ハウスリース	4,054	4,054
しそ刈り機リース	128	128
省エネリース	1,047	1,057
エアコン施設リース	3,166	3,166
加工所利用	260	239
情報利用	13,380	11,041
そ の 他	33	29
合 計	43,933	41,400

(6) 有線放送事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度
聴 取 料	7,315	7,126

(7) 生産事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	27年度
収 益	ライスセンター	21,468	19,550
	育 苗	108,253	107,285
	農作業受委託	2,009	3,791
	農業経営(日高町水田農業)	26,955	18,581
	計	158,687	149,208
費 用	ライスセンター	10,583	11,089
	育 苗	87,039	76,328
	農作業受委託	1,298	3,397
	農業経営(日高町水田農業)	24,346	16,711
	計	123,267	107,527

6. 指導事業

(単位：千円)

項 目		28年度	27年度
収 入	営農指導事業助成金	8,568	7,431
	生活指導事業助成金	6,024	1,469
	実費収入	10,528	12,823
	計	25,122	21,724
支 出	営農改善費	26,660	25,576
	生活文化事業費	9,681	6,037
	教育情報費	650	458
	組織育成費	27,767	28,080
	計	64,759	60,153

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	28年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.16	0
資本経常利益率	3.44	3.36	0.08
総資産当期純利益率	0.10	0.11	△0.01
資本当期純利益率	2.09	2.31	△0.21

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		28年度	27年度	増減
貯貸率	期末	14.05	13.93	0.11
	期中平均	13.84	13.97	△0.13
貯証率	期末	2.53	2.80	△0.26
	期中平均	2.56	2.78	△0.21

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,423		10,276	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,647		5,710	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,868		4,678	
うち、外部流出予定額 (△)	76		76	
うち、処分未済持分の額 (△)	16		35	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	113		106	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	113		106	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資 本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれ る額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセン トに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれ る額	938		1,075	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,474		11,458	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの を除く。)の額の合計額	44	29	7	10
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	44	29	7	10
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44		7	
自己資本				
自己資本の額（（イ）—（ロ）） (ハ)	11,430		11,451	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	76,891		71,328	

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△3,148		△7,888	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く）	29		10	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,155		△10,888	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	2,978		2,988	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	8,332		8,480	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	85,224		79,809	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (二)）	13.41		14.34	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	28年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 A	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,742,150	0	0	6,223,331	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,669,715	0	0	3,807,815	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,395,323	36,079,065	1,443,162	176,763,346	35,352,669	1,414,106
法人等向け	114,463	35,339	1,413	143,890	62,593	2,503
中小企業等向け及び個人向け	2,284,827	1,154,036	46,161	2,361,895	1,140,140	45,605
抵当権付住宅ローン	3,856,112	1,341,619	53,664	2,729,622	950,198	38,007
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	109,905	164,520	6,580	79,081	117,674	4,706
信用保証協会等保証付	20,606,908	2,023,681	80,947	20,619,713	2,028,264	81,130
共済約款貸付	162,327	0	0	165,704	0	0
出資等	1,303,322	1,303,322	52,132	1,303,198	1,303,198	52,127
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,555,073	26,387,684	1,055,507	10,555,154	26,387,885	1,055,515
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	-3,148,012	-125,920	—	-7,888,938	-315,557
上記以外	13,296,349	11,548,285	461,931	13,827,779	11,874,944	474,997
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	242,096,480	76,889,542	3,075,581	238,580,534	71,328,631	2,853,145
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合算額	242,096,480	76,889,542	3,075,581	238,580,534	71,328,631	2,853,145

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
	8,332,484	333,299	8,480,786	339,231
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	A	$b = a \times 4\%$
	85,222,027	3,408,881	79,809,417	3,192,376

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかわる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エ
クスポートの期末残高

(単位: 千円)

	28 年度				27 年度				
	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延 滞エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延 滞エクスポ ージャー	
法人	農業	143,681	143,681	—	—	138,619	138,619	—	—
	林業	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	6,228	6,228	—	—	11,336	11,336	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	57,242	47,192	—	—	59,255	49,205	—	—
	金融・保険業	189,876,453	—	—	—	186,249,972	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,631,592	834,688	—	—	1,655,171	858,300	—	—
	日本国政府・地 方公共団体	8,567,165	2,825,014	5,742,150	—	9,612,882	3,389,550	6,223,331	—
	上記以外	1,678,677	880,599	—	—	1,309,754	511,766	—	—
個人	27,444,668	27,282,341	—	89,480	26,445,195	26,279,490	—	52,586	
その他	12,694,992	—	—	20,424	13,096,348	—	—	26,494	
業種別残高計	242,096,480	32,013,524	5,742,150	109,905	238,580,534	31,238,269	6,223,331	79,081	
1年以下	182,471,447	1,594,830	481,293		178,969,767	1,765,179	441,240		
1年超3年以下	2,445,149	1,452,893	992,255		2,706,341	1,743,832	962,508		
3年超5年以下	4,465,865	2,030,746	2,435,118		3,944,285	2,201,344	1,742,941		
5年超7年以下	2,965,062	1,332,519	1,632,543		3,868,893	1,343,139	2,525,754		
7年超10年以下	2,482,464	2,482,464	—		2,750,184	2,199,298	550,885		
10年超	22,473,698	22,272,758	200,939		21,117,219	21,117,219	—		
期限の定めのない もの	24,792,791	847,309	—		25,223,842	868,255	—		
残存期間別残高計	242,096,480	32,013,524	5,742,150		238,580,534	31,238,269	6,223,331		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間

および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	106,339	113,472	—	106,339	113,472	107,417	106,339	—	107,417	106,339
個別貸倒引当金	213,742	146,251	—	213,742	146,251	217,229	213,742	466	216,763	213,742

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	28年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	300	—	10	290	0	—
個人	213,742	146,251	—	213,742	146,251	—	216,929	213,742	456	216,473	213,742	—
業種別計	213,742	146,251	—	213,742	146,251	—	217,229	213,742	466	216,763	213,742	—

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		28 年度			27 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	12,373	12,373	—	13,183	13,183
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	20,236	20,236	—	20,282	20,282
	リスク・ウエイト 20%	—	180,421	180,421	—	176,798	176,798
	リスク・ウエイト 35%	—	3,833	3,833	—	2,714	2,714
	リスク・ウエイト 50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 75%	—	1,536	1,536	—	1,516	1,516
	リスク・ウエイト 100%	—	17,154	17,154	—	17,733	17,733
	リスク・ウエイト 150%	—	109	109	—	9,042	9,042
	リスク・ウエイト 200%	—	8,965	8,965	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	474	474	—	307	307
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	245,104	245,104	—	241,579	241,579

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28 年度		27 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	47,192	—	49,205	—
中小企業等向け及び個人向け	34,413	10,433	82,074	13,868
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	24,634	—	1,000	0
合計	106,240	10,433	132,279	13,868

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2,712	2,712	2,676	2,676
非上場	11,069,265	11,069,265	11,069,177	11,069,177
合計	11,071,977	11,071,977	11,071,853	11,071,853

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	9	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

28 年度		27 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,111	—	1,075	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

28 年度		27 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算出しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	28 年度	27 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当JAでは市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に受ける金利リスク量を算出しておりますが、28年度及び27年度においては金利が2%上昇した場合、または、2%下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。なお、市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)の運用勘定・調達勘定別の経済価値の変化額は以下のとおりです。

(単位：千円)

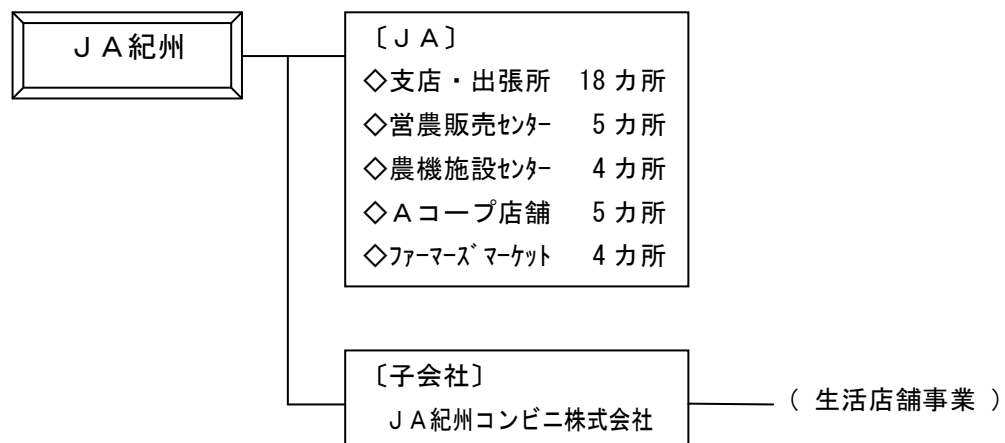
	28 年度	27 年度
金利が2%上昇したときの損 益・経済価値の増減額	+569,375 (うち運用勘定△3,332,273、 うち調達勘定3,901,648)	+418,967 (うち運用勘定△3,204,425、 うち調達勘定3,623,392)
金利が2%下落したとき(た だし0%を下限)の損益・経 済価値の増減額	+129,056 (うち運用勘定287,530、 うち調達勘定△158,474)	+62,546 (うち運用勘定102,483、 うち調達勘定△39,937)

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A 紀州のグループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
JA紀州コンビニ株式会社	和歌山県御坊市湯川町 財部 668-1	コンビニエンスストアの経営	平成28年6月27日	30,000	100	100

(3) 連結事業概況 (平成28年度)

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成28年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。
 連結決算の内容は、連結経常収益4,446百万円、連結当期剰余金258百万円、連結純資産12,504百万円、連結総資産245,211百万円で、連結自己資本比率は13.41%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

JA紀州コンビニ株式会社

平成28年6月に、JA紀州の子会社としてJA紀州コンビニ株式会社を設立し、8月にはセブン-イレブン日高町荊木店を、12月には御坊名田店をオープンしました。平成28年度は、両店とも初期投資で開業費・創業費が多くかかり、全額を繰延資産に計上した結果、日高町荊木店は87千円の黒字となり、御坊名田店は開店後まだ3ヵ月あまりしか経過しておらず885千円の赤字となりましたが、「あなたの暮らしに近くて便利」をモットーに、JA紀州と連携し、地域の生活インフラを守っていきます。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
連結経常収益 (事業収益)	14,342,882				
信用事業収益	1,835,215				
共済事業収益	1,285,714				
農業関連事業収益	5,924,050				
生活その他事業収益	5,278,805				
営農指導事業収入	19,097				
連結経常利益	427,211				
連結当期剰余金	258,979				
連結純資産額	12,504,188				
連結総資産額	245,211,406				
連結自己資本比率	13.41				

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	28年度 (平成29年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
1 信用事業資産	220,279,617	
(1) 現金	1,352,307	
(2) 預金	180,380,864	
系統預金	180,380,827	
系統外預金	37	
(3) 有価証券	5,761,879	
国債	5,761,879	
(4) 貸出金	31,921,128	
(5) その他の信用事業資産	1,066,550	
未収収益	74,376	
その他の資産	992,173	
(6) 貸倒引当金	△203,112	
2 共済事業資産	164,557	
(1) 共済貸付金	162,327	
(2) 共済未収利息	1,930	
(3) その他の共済事業資産	299	
3 経済事業資産	3,495,596	
(1) 経済事業未収金	2,282,497	
(2) 経済受託債権	107,155	
(3) 棚卸資産	1,087,761	
購買品	727,803	
加工品	339,153	
その他の棚卸資産	20,805	
(4) その他の経済事業資産	73,758	
(5) 貸倒引当金	△55,576	
4 雑資産	1,018,242	
5 固定資産	8,872,587	
(1) 有形固定資産	8,770,778	
建物	7,923,825	
機械装置	1,880,360	
土地	5,202,208	
その他の有形固定資産	2,122,658	
減価償却累計額	△8,358,272	
(2) 無形固定資産	101,808	
6 外部出資	11,071,977	
系統出資	10,561,946	
系統外出資	510,030	
7 繰延税金資産	264,703	
8 繰延資産	44,122	
資産の部合計	245,211,406	

(単位：千円)

科 目	28年度 (平成29年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	227,880,818	
(1) 貯金	227,157,181	
(2) 借入金	64,577	
(3) その他の信用事業負債	659,059	
未払費用	104,651	
その他の負債	554,407	
2 共済事業負債	1,146,245	
(1) 共済借入金	162,327	
(2) 共済資金	565,407	
(3) 共済未払利息	1,930	
(4) 未経過共済付加収入	405,026	
(5) その他の共済事業負債	11,553	
3 経済事業負債	1,539,631	
(1) 経済事業未払金	1,272,206	
(2) 経済受託債務	219,927	
(3) その他の経済事業負債	47,497	
(うちポイント引当金)	(6,058)	
4 雑負債	546,390	
(1) 未払法人税等	35,352	
(2) 資産除去債務	78,159	
(3) その他の負債	432,877	
5 諸引当金	719,657	
(1) 賞与引当金	122,338	
(2) 退職給付に係る負債	577,035	
(3) 役員退職慰労引当金	20,284	
6 再評価に係る繰延税金負債	874,474	
負債の部合計	232,707,218	
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	10,498,438	
(1) 出資金	3,664,988	
(2) 資本剰余金	1,982,319	
(3) 利益剰余金	4,867,889	
利益準備金	1,135,950	
その他利益剰余金	3,731,939	
信用事業基盤強化積立金	201,138	
システム開発負担金積立金	6,050	
経営基盤強化積立金	300,000	
固定資産減損積立金	565,623	
経済事業基盤強化積立金	121,123	
梅対策強化積立金	100,000	
施設充実管理積立金	94,744	
加工事業基盤強化積立金	90,000	
特別積立金	1,779,264	
当期末処分剰余金	473,995	
(うち当期剰余金)	(258,979)	
(4) 処分未済持分	△16,759	
2 評価・換算差額等	2,005,750	
(1) その他有価証券評価差額金	22,258	
(2) 土地再評価差額金	2,104,004	
(3) 退職給付に係る調整累計額	△120,512	
純資産の部合計	12,504,188	
負債及び純資産の部合計	245,211,406	

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 事業総利益	4,446,528	
(1) 信用事業収益	1,835,215	
資金運用収益	1,687,023	
(うち預金利息)	(997,751)	
(うち有価証券利息)	(65,589)	
(うち貸出金利息)	(446,841)	
(うちその他受入利息)	(176,841)	
役務取引等収益	84,779	
その他経常収益	63,411	
(2) 信用事業費用	361,693	
資金調達費用	177,158	
(うち貯金利息)	(169,123)	
(うち給付補てん備金繰入)	(3,822)	
(うち借入金利息)	(1,154)	
(うちその他支払利息)	(3,057)	
役務取引等費用	23,840	
その他経常費用	160,694	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,962)	
信用事業総利益	1,473,521	
(3) 共済事業収益	1,285,714	
共済付加収入	1,197,364	
共済貸付金利息	4,281	
その他の収益	84,068	
(4) 共済事業費用	114,900	
共済借入金利息	4,281	
共済推進費	67,592	
共済保全費	4,015	
その他の費用	39,010	
共済事業総利益	1,170,813	
(5) 購買事業収益	4,360,207	
購買品供給高	4,160,795	
修理サービス料	25,628	
その他の収益	173,783	
(6) 購買事業費用	3,843,594	
購買品供給原価	3,807,499	
購買品供給費	39,010	
その他の費用	△2,915	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△46,957)	
購買事業総利益	516,613	
(7) Aコープ事業収益	4,229,406	
Aコープ品供給高	4,184,543	
その他の収益	44,863	
(8) Aコープ事業費用	3,655,751	
Aコープ品供給原価	3,292,106	
その他の費用	363,644	
Aコープ事業総利益	573,654	
(9) 移動店舗事業収益	14,228	
(10) 移動店舗事業費用	12,185	
移動店舗事業総利益	2,043	
(11) 葬祭事業収益	242,568	
(12) 葬祭事業費用	166,479	
葬祭事業総利益	76,089	
(13) 旅行事業収益	98,231	
(14) 旅行事業費用	90,309	
旅行事業総利益	7,922	
(15) 販売事業収益	877,746	
販売手数料	259,356	

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の収益	618,389	
(16) 販売事業費用	376,336	
販売費	52,910	
その他の費用	323,426	
販売事業総利益	501,409	
(17) 加工事業収益	915,606	
(18) 加工事業費用	855,536	
加工事業総利益	60,070	
(19) 直売事業収益	247,343	
(20) 直売事業費用	216,694	
直売事業総利益	30,648	
(21) 利用事業収益	43,933	
(22) 利用事業費用	10,082	
利用事業総利益	33,851	
(23) 有線放送事業収益	8,869	
(24) 有線放送事業費用	4,762	
有線放送事業総利益	4,107	
(25) 生産事業収益	158,687	
(26) 生産事業費用	123,267	
生産事業総利益	35,420	
(27) 指導事業収入	25,122	
(28) 指導事業支出	64,759	
指導事業収支差額	△39,637	
2 事業管理費	4,250,407	
(1) 人件費	2,843,440	
(2) 業務費	370,388	
(3) 諸税負担金	150,396	
(4) 施設費	877,641	
(5) その他事業管理費	8,541	
事業利益	196,120	
3 事業外収益	245,017	
(1) 受取雑利息	1,088	
(2) 受取出資配当金	166,948	
(3) 賃貸料	40,222	
(4) 貸倒引当金戻入益	80	
(5) 雑収入	36,677	
4 事業外費用	13,927	
(1) 寄付金	1,751	
(2) 雑損失	12,176	
経常利益	427,211	
5 特別利益	16,908	
(1) 固定資産処分益	14,656	
(2) その他の特別利益	2,251	
6 特別損失	95,283	
(1) 固定資産処分損	11,508	
(2) 固定資産圧縮損	904	
(3) 減損損失	79,137	
(4) その他の特別損失	3,732	
税金等調整前当期利益	348,835	
法人税・住民税及び事業税	70,752	
法人税等調整額	19,103	
法人税等合計	89,856	
当期剰余金	258,979	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	348,835	
減価償却費	371,232	
減損損失	79,137	
固定資産圧縮損	904	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,357	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,324	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,533	
その他引当金等の増減額 (△は減少)	6,876	
信用事業資金運用収益	△1,712,525	
信用事業資金調達費用	177,158	
共済貸付金利息	△4,281	
共済借入金利息	4,281	
受取雑利息及び受取出資配当金	△168,037	
支払雑利息	0	
有価証券関係損益 (△は益)	△12,473	
固定資産売却損益 (△は益)	△3,148	
外部出資関係損益 (△は益)	0	
資産除去債務関連費用	△247	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△777,981	
預金の純増 (△) 減	△2,242,000	
貯金の純増減 (△)	3,727,262	
信用事業借入金金の純増減 (△)	△24,762	
その他信用事業資産の増減	264	
その他信用事業負債の増減	212,179	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	3,377	
共済借入金金の純増減 (△)	△3,377	
共済資金の純増減 (△)	△284,859	
未経過共済付加収入の純増減	△15,276	
その他共済事業資産の増減	△250	
その他共済事業負債の増減	2,005	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	129,445	
経済受託債権の純増 (△) 減	4,067	
棚卸資産の純増 (△) 減	58,518	
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	46,321	
経済受託債務の純増減 (△)	△90,939	
その他経済事業資産の増減	△2,219	
その他経済事業負債の増減	293	
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	74,367	
その他負債の増減	34,396	
未払消費税の増減額	△57,904	
信用事業資金運用による収入	1,729,189	
信用事業資金調達による支出	△216,494	
共済貸付金利息による収入	4,311	
共済借入金利息による支出	△4,311	
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△40,000	
小 計	1,224,120	

科 目	28年度	27年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	168,037	
雑利息の支払額	0	
法人税等の支払額	△66,102	
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,055	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,808	
有価証券の売却等による収入	691,882	
固定資産の取得による支出	△581,143	
固定資産の売却による収入	130,735	
外部出資による支出	△31,211	
外部出資の売却等による収入	1,087	
資産除去債務履行による支出	△1,373	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,168	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	39,952	
出資の払戻しによる支出	△72,763	
持分の取得による支出	△16,764	
持分の譲渡による収入	35,519	
出資配当金の支払額	△36,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,609	
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
5 現金及び現金同等物の増加額	1,285,613	
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,805,558	
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,091,172	

(8) 連結注記表

① 28年度 注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はJ A紀州コンビニ株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	181,733 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	178,642 百万円
現金及び現金同等物	3,091 百万円

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

III 連結貸借対照表に関する注記

IV 連結損益計算書に係る注記

50 頁から 57 頁と同様

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

58 頁から 59 頁と同様

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	180,380,864	180,315,226	△65,638
有価証券	5,761,879	5,980,188	218,308
満期保有目的の債券	4,991,129	5,209,438	218,308
その他有価証券	770,750	770,750	—
貸出金	31,921,128	—	—
貸倒引当金(※1)	△203,112	—	—
貸倒引当金控除後	31,718,015	32,167,414	449,398
外部出資	2,712	2,712	—
資産計	217,863,471	218,465,540	602,068
貯金	227,157,181	227,170,858	13,677
負債計	227,157,181	227,170,858	13,677

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

60 頁から 61 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,069,265

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

61 頁と同様

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	201,338,636	11,810,767	13,451,320	272,340	251,652	32,465

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

62 頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

63頁と同様

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,872,847千円
確定給付企業年金制度	△1,626,605千円
特定退職共済制度	<u>△669,206千円</u>
未積立退職給付債務	577,035千円
連結貸借対照表計上額純額	577,035千円
退職給付に係る負債	577,035千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- (6) 年金資産の主な内訳
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

64頁と同様

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

64頁と同様

VIII 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	40,453千円
退職給付に係る負債	113,528千円
役員退職慰労金	5,610千円
賞与引当金	33,838千円
未払費用否認額	44,084千円
減損損失(土地)	48,119千円
減損損失(建物)	60,129千円
資産除去債務	21,619千円
退職給付に係る負債における数理計算上の差異	46,079千円
その他	<u>28,655千円</u>

(繰延税金資産小計)

442,118千円

評価性引当額 △167,993千円

繰延税金資産合計 (A) 274,125千円

繰延税金負債

資産除去債務(固定資産) 910千円

その他有価証券評価差額金 8,510千円

繰延税金負債合計 (B) 9,421千円

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 264,703千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

65頁と同様

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	27年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,982,319	
2 資本剰余金増加高	—	
3 資本剰余金減少高	—	
4 資本剰余金期末残高	1,982,319	
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	4,678,079	
2 利益剰余金増加高	266,364	
当期剰余金	258,979	
土地再評価差額金取崩額	7,384	
3 利益剰余金減少高	76,553	
出資配当金	36,553	
事業分量配当金	40,000	
4 利益剰余金期末残高	4,867,889	

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

94 頁と同様

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	28 年度	27 年度
信 用 事 業	事業収益	1,835,215	
	経常利益	517,924	
	資産の額	220,279,617	
共 済 事 業	事業収益	1,285,714	
	経常利益	479,125	
	資産の額	164,557	
農 業 関 連 事 業	事業収益	5,924,050	
	経常利益	△281,485	
	資産の額	3,495,596	
そ の 他 事 業	事業収益	5,297,902	
	経常利益	△288,352	
	資産の額	21,271,634	
計	事業収益	14,342,882	
	経常利益	427,211	
	資産の額	245,211,406	

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における連結自己資本比率は、13.41%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,664百万円（前年度3,727百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,422			
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,647			
うち、再評価積立金の額	—			
うち、利益剰余金の額	4,867			
うち、外部流出予定額 (△)	76			
うち、処分未済持分の額 (△)	16			
コア資本に算入される評価・換算差額等	—			
うち、退職給付に係るものの額	—			
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	113			
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	113			
うち、適格引当金コア資本算入額	—			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
うち、回転出資金の額	—			
うち、上記以外に該当するものの額	—			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	938			
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,473			
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	44	29		
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む)の額	—	—		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	44	29		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
適格引当金不足額	—	—		

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
退職給付に係る資産の額	—	—		
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44			
自己資本				
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	11,429			
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	76,889			
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,148			
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	29			
うち、繰延税金資産	—			
うち、退職給付に係る資産	—			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,155			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,978			

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、上記以外に該当するものの額	—			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	8,338			
信用リスク・アセット調整額	—			
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—			
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	85,228			
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.41%			

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	28年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 A	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,742,150	0	0			
我が国の地方公共団体向け	3,669,715	0	0			
地方公共団体金融機関向け	0	0	0			
我が国の政府関係機関向け	0	0	0			
地方三公社向け	0	0	0			
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,395,323	36,079,065	1,443,162			
法人等向け	114,463	35,339	1,413			
中小企業等向け及び個人向け	2,284,827	1,154,036	46,161			
抵当権付住宅ローン	3,856,112	1,341,619	53,664			
不動産取得等事業向け	0	0	0			
三月以上延滞等	109,905	164,520	6,580			
信用保証協会等保証付	20,606,908	2,023,681	80,947			
共済約款貸付	162,327	0	0			
出資等	1,303,322	1,303,322	52,132			
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,555,073	26,387,684	1,055,507			
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0			
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0			
証券化	0	0	0			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	-3,148,012	-125,920			
上記以外	13,296,349	11,548,285	461,931			
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	242,096,480	76,889,542	3,075,581			
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0			
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0			
信用リスク・アセットの額の合計額	242,096,480	76,889,542	3,075,581			

オペレーショナル・リスクに対する所要 自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	所要自己資本額
		a	$b = a \times 4\%$	a
	8,338,974	333,558		
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	A	$b = a \times 4\%$
	85,228,516	3,409,140		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.30）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

115 頁から 116 頁と同様

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

117 頁と同様

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

117 頁と同様

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

118 頁と同様

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 119）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

120 頁と同様

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 31）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.121）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28年度		27年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	2,721	2,721		
非上場	11,069,265	11,069,265		
合計	11,071,977	11,071,977		

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

121 頁と同様

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

122 頁と同様

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

122 頁と同様

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.123）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

124 頁と同様

